保健医療協力プロジェクト

概　要　表

昭和 63 年 4 月 1 日

国際協力事業団
医療協力部

保健医療協力プロジェクト一覧表

医療協力課（63. 4. 1現在）

<ア　ジ　ア>

ビルマ	消化器病診断向上	59.11. 1～63.10.31	河崎	1
ビルマ	消化器感染症	60. 3. 1～65. 2.28	河崎	3
中国	中日友好病院	56.11.19～64.10.22	猪俣	5
中国	肢体障害者リハビリテーション研究センター	61.11.25～66.11.24	猪俣	7
インドネシア	薬品品質管理	58. 4. 1～64. 3.31	江頭	9
インドネシア	北スマトラ地域保護対策	53. 4. 1～64. 3.31	高岡	11
韓国	母子保健	59. 8. 1～64. 7.31	三浦	13
ネパール	トリブバン大学医学教育	55. 6.20～64. 6.19	三浦	15
ネパール	結核対策	62. 4.17～67. 4.16	三浦	17
パキスタン	イスラマバード小児病院	61. 7. 1～66. 6.30	江口	19
パキスタン	看護教育	62. 7. 1～65. 6.30	江口	21
フィリピン	食品医薬品検定センター	61. 7.25～66. 7.24	江頭	23
スリランカ	スリジャヤワルダナプラ総合病院	61. 4.18～65. 4.17	渡辺	25
タイ	プライマリーヘルスケア訓練センター	57.10. 1～64. 9.30	渡辺	27
タイ	国立衛生研究所	60. 8. 1～65. 7.31	高岡	29

<中近東・アフリカ>

エジプト	カイロ大学小児病院	58. 7. 1～63. 6.30	河崎	31
スーダン	ハルツーム教育病院	60. 4. 1～65. 3.31	江口	33
イエメン	結核対策	58. 9. 1～63. 8.31	江頭	35

<アフリカ>

ケニア	中央医学研究所	60. 5. 1～65. 4.30	猪俣	37
ガーナ	野口記念医学研究所	61.10. 1～66. 9.30	斉藤	39
ザンビア	ザンビア大学医学部	55. 2.21～64. 2.20	倉持	41

<中　南　米>

アルゼンティン	サンロケ病院消化器病診断・研究センター	60. 4. 1～65. 3.31	斉藤	43
ブラジル	ペルナンブコ大学免疫病理学センター	59. 5.25～64. 5.24	高岡	45
ボリヴィア	サンタクルス総合病院	62.12. 1～67.11.30	西川	47
コロンビア	マラリア等熱帯性感染症診断技術開発	61.10. 1～64. 9.30	江頭	49
エクアドル	消化器病研究対策	61. 1. 1～65.12.31	西川	51
パラグアイ	シャガス病等寄生虫症研究	63. 3. 4～68. 3. 3	倉持	53
ウルグアイ	消化器病センター	59. 4. 1～64. 3.31	西川	55

<欧　州>

ユーゴスラヴィア	PHC生涯教育	59.11.26～64.11.25	三浦	57

人口家族計画プロジェクト一覧表

医療協力特別業務室（63. 4. 1現在）

<ア　ジ　ア>

フィリピン	家族計画	49. 7.17～64. 3.31	大倉	59
タイ	〃	49. 7.25～64. 3.31	小池	61
ネパール	家族計画・母子保健	60.10. 7～65.10. 6	建部	63
スリランカ	人口情報	62.11.30～65.11.29	大倉	65

<中　南　米>

メキシコ	人口活動促進	59. 7. 4～63. 9.30	大倉	67
コロンビア	家族計画・母子保健	60.11.18～65.11.17	小池	69

保健医療プロジェクト

（日付：63. 4. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ビルマ・消化器病プロジェクト
(Gstroenterology Services Improvement)

1. R／D署名日　：59. 8. 7

2. 協力期間　：(R／D) 59.11. 1～ 63.10.31

3. 所在地　：ラングーン市

4. 先方関係機関　：保健省保健局
Department of Health, Ministry of Health, No. 36, Theinbyu Road, Rangoon, Burma

5. 我が方協力機関　：京都大学

6. 要請の背景　：わが国の無償資金協力によりラングーン市内に建設された新ラングーン総合病院（220床）の運営に必要なスタッフを養成するための技術協力。

7. 目的・内容　：病院の適正な運営を行うため消化器分野の診断治療技術及び医療器の維持管理の向上をめざす。消化器病疾患の診断技術を向上させるため内科・外科・麻酔化・放射線科・病理臨床検査部門の整備を目標とする。

8. 現状・目標達成
1)59年10月 3日開院。
2)消化器診断部門の中央化の第一段階として、放射線科、病理等の4科により"Combined Gastroenterological Services"（仮称「消化器病検査共同利用システム」が結成され各科で機材を融通しあうようになった。
3)カウンターパートの受入れを重視しており、その指導にあたった教官が専門家として現地での実地指導を行うという方式をとっている。

9. 問題点
1)政府首脳部が保守、清潔保持を過度に重視しているため、故障を恐れ機材を十分活用できず、また、患者の受入れを制限（患者の紹介制）してしまい、十分な症例がこなせない。
2)各科間の連帯が薄く、中央化の障害になっている。
3)機材の消耗品、パーツ類の補給、維持管理は努力では困難。

10. 対処方針
1)調査団等との協議を通じ、多くの症例をこなし、機材を十分に活用することがプロジェクトの評価につながることを理解させる。又、可能な限り使用上及び管理上単純な機材を優先して供与することとする。
2)専門家の指導により、中央化の重要性、効果を認識させる。
3)協力期間中は技術移転に必要なものを供与機材として供給するとともに、保守管理技術者を養成していく。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合計	63
長　期	1	1	0	0	2	0 (0)
短　期	2	7	8	8	25	17 (0)
研修員	5	2	4	2	13	3
機　材	29	58	24	47	158	56
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償：56年度18.8億円、57年度16.2億円、59年度2.1億円、60年度6.27億円、計47.37億円；59年3月完成

13. 評価　:教育病院としての機能を果し始めている。

14. 調査団

1) 事前調査	58.11. 2～11.10
2) 実施協議	59. 7.29～ 8.12
3) 計画打合	60.12.22～12.31
4) 計画打合	61. 8.10～ 8.22
5) エヴァリュエーション	63. 8下旬 (2W)

15. 国内支援　:

16. 国内委員会　:京都大学医学部国際交流委員会

(日付：63. 4. 1現在)

〔プロジェクト名〕　ビルマ・消化器感染症研究
(Research on Treatment of Infectious Diseases of the Alimentary System)

1. R／D署名日　：60.12.26

2. 協力期間　：(R／D)　61. 3. 1～65. 2.28

3. 所在地　：ラングーン市

4. 先方関係機関　：保健省医学研究局
Department of Medical Research (DMR), Ministry of Health, No. 5, Zafar Shah Road, Rangoon, Burma

5. 我が方協力機関　：京都大学、日本大学、東海大学、香川医科大学、東京大学ほか

6. 要請の背景　：昭和59年に終了した「感染症研究対策プロジェクト」の評価の結果、その成果を継続的に発展させ、ビルマ国に多発している細菌性、ウィルス性疾患等に関する研究能力を更に高める必要のあることが確認された。

7. 目的・内容　：肝臓及び消化管の細菌性、ウィルス性、寄生虫性疾患の研究レベルの向上
1) 非A非B型ウィルス及び非A非B型肝炎に関する研究
2) ロタウィルス等下痢関連ウィルスに関する研究
3) 肝臓及び腸のアメーバ赤痢症に関する研究
4) 上記研究を発展させるための新技術の開発

8. 現状・目標達成
1) 肝炎研究に必要なサルの感染実験を行うための動物舎が完成、その後、カニクイザルを用いての流行性非A非B型肝炎感染実験第2代への継代、感染したサルの胆汁からのウィルス様粒子の検出と、実験は順調に進捗している。
2) Avidin biotin 酵素免疫アッセイ法による下痢便からのロタウィルスの検出が可能となった。
3) Entamoeba histolytica の培養が漸く軌道にのった感じであるが、未だ充分ではない。

9. 問題点
1) 前記肝炎に係る実験に関し、これらの仕事がほとんど日本人専門家によって行われ、ビルマ側C／Pの対応が不充分であった。
2) 供与済み機材の整理が不充分なため、供与ないし携行される機材の選定において整合性がとれていない場合がある。

10. 対処方針
1) C／Pを前面にたてた技術指導（テーマを与え定期的に専門家がフォローする等）を行っていく。
2) 機材修理チームの派遣により機材の現状調査を行い、その調査結果を踏まえての機材選定及び機材購送理由書の明確な記載を国内委員及び専門家に依頼するよう努める。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合計	63
長　期			1	1	2	1 (1)
短　期			16	19	35	20 (0)
研修員			3	3	6	3
機　材			15	76	91	62
L・C			0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)
:生物医学研究センター（無償 50年度7億円、52年度15億円、53年度13億円計35億円）

13. 評価

1) 日本政府の無償資金協力と技術協力が効率よく組み合わされ、第三国から研究生を迎えるなど研究機能が評価されつつある。
2) サルの感染実験を行なうための動物舎の改修に際し、日本側の供与資機材によってビルマ側が独自に工事を終了するなど自助努力の意識が育まれている。

14. 調査団

1) 事前調査	60. 2.17～ 3. 1
2) 実施協議	60.12.15～12.27
3) 計画打合	62. 2. 7～ 2.14
4) 巡回指導	63. 1.13～ 1.22
5) エヴァリュエーション	

15. 国内支援

16. 国内委員会

委員長	濱島　義博	京都女子大学教授
委　員	志方　俊夫	日本大学医学部教授
委　員	畑中　正一	京都大学ウィルス研究所教授
委　員	中根　一穂	東海大学医学部教授
委　員	林　　英生	香川医科大学教授
委　員	竹田　美文	東京大学医学部教授

（日付：63 4. 1現在）

〔プロジェクト名〕　中国・中日友好病院
(The China－Japan Friendship Hospital)

1. R／D署名日　：56.11.19／59.10.22

2. 協力期間　：(R／D) 56.11.19～64.10.21

3. 所在地　：北京市和平里桜花東路

4. 先方関係機関　：衛生部 (Ministry of Health)、中日友好病院 Tel. 44－2586

5. 我が方協力機関　：千葉大学、国立病院医療センター、国立がんセンター
国立循環器病センター、東京医科歯科大学
厚生省病院管理研究所、東京大学ほか

6. 要請の背景　1) 医療水準の向上と医療の需給のアンバランス解消。
2) 中西医結合による中国医学の近代化を目指す。

7. 目的・内容　：わが国の無償資金協力により北京市郊外和平里地区に建設された「中日友好病院」(総合病院1000床、リハビリテーション施設300床、臨床医学研究所、看護学校から成る。) の運営に必要なスタッフを養成するための技術協力。協力期間延長後の5年間の協力概要は以下の通り。
①癌、心疾患等相互が合意した特定疾病の成因、診断、治療等の研究。
②診療、教育水準の向上。
③病院管理の整備。

8. 現状・目標達成　：病院は、昭和59年10月に部分開院して以来患者数が確実に増加しており、現在の1日の外来患者は約1,200人、入院患者も900人を越えている。院長は耿徳章、副院長に李岩、楊乗賢、徐、潘瑞芹、陳祖業氏が着任している。医師数は約550人で職員数は約2,600人である。本病院は中西医結合診療を基礎とした教育・研究も行いうる総合病院を目指している。

9. 問題点　1) 総合病院については地域医療及び教育病院としての機能を有することは明らかであるが、臨床研究所の機能については明確になっていない。
2) 長期専門家の住宅確保が困難。

10. 対処方針　1) 62年6月より長期のプロジェクト・リーダーが派遣されたことにより、残された協力期間内における臨床研究所に対する協力について中国側と協議する。
2) 住宅問題については、各方面から中国側に働きかける。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合計	63
長　期 短　期	1 58	5 6	7 8	8 7	21 79	8 (4) 10 (0)
研修員	108	20	20	20	168	20
機　材	0	5	50	112	167	150
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償（55年度 4.3億円）による実施設計。
無償（56年度23.2億円、57年度64.8億円、58年度72億円、総額160億円）による建物の建設及び主要医療機材の供与。
完成：昭和59年6月、開院式：昭和59年10月22日、
無償（62年度5億円）による機材の供与。

13. 評価　:外来患者数、入院患者数が前年に比べて増加した。

14. 調査団

1) 事前調査	56. 3. 4～ 3.11
2) 実施協議	56.11.16～11.20
3) 計画打合	58.12. 4～12.11
4) 巡回指導	60. 8.27～ 9. 7
5) 巡回指導	61. 8.28～ 9. 6

15. 国内委員会

:委員長	井出　源四郎	千葉大学学長
委　員	鳥居　有人	国立立川病院名誉院長
委　員	池田　正男	自治医科大学第二病院準備本部長
委　員	末舛　恵一	国立がんセンター副院長
委　員	大池　真澄	厚生省病院管理研究所長
委　員	廣川　浩一	国立医療センター副院長
委　員	中島　　章	(財) 日中医学協会理事 順天堂大学教授
委　員	前沢　秀憲	東京医科歯科大学教授
委　員	開原　成允	東京大学国際交流室長
委　員	加藤　栄一	厚生省大臣官房国際課長
委　員	大澤　一郎	厚生省保健医療局国立病院課長
委　員	飯沢　省二	文部省学術国際局国際企画課長
委　員	佐藤　国雄	文部省高等教育局医学教育課長

（日付：63. 4. 1現在）

〔プロジェクト名〕　中国・肢体障害者リハビリテーション研究センター
(Project on China Rehabilitation Research Center)

1. R／D署名日　：61.11.25

2. 協力期間　：61.11.25～66.11.24

3. 所在地　：北京市豊台区馬屋59号

4. 先方関係機関　：中国残疾人福利基金会（China Fund for the Handicapped）

5. 我が方協力機関　：国立身体障害者リハビリテーションセンターほか

6. 要請の背景　：中国の障害者は約8000万人であるが、近年の産業の発達、交通量の増大に伴い障害者は増加傾向にある。こうした情況から障害者の社会復帰への対策は重要な課題となっており、1984年に中国残疾人福利基金会が設立され、このもとでリハビリテーション研究センターが開設されることになった。
　センターは日本政府の無償資金協力による、建設資機材及び医療機材の供与等の協力により建設されるが、中国政府は同国に近代的・総合的リハビリテーション医療が確立されていないため、センター運営のための要員の養成に係る技術協力についても日本政府に協力を要請越した。

7. 目的・内容　：中国肢体障害者リハビリテーション研究センターが円滑に運営され、かつ当該分野の従事者に対する教育・研修機能が充分発揮されるよう、要員の養成を行なうことにより中国における近代的・総合的なリハビリテーション技術の確立に寄与する。

8. 現状・目標達成　：以下の分野の関する技術移転を行なう
(1) リハビリテーション医学　(2) 理学療法　(3) 作業療法
(4) 言語療法　(5) リハビリテーション看護
(6) 義肢　装具　福祉関連機器製作
(7) リハビリテーション工学　(8) 臨床・放射線検査
(9) センターの管理運営　(10) その他

9. 問題点　：専門家の住宅確保が困難。

10. 対処方針　：中国側はセンター職員宿舎棟に4戸の専門家用住宅を用意しており、改善されつつあるが、今後も引続き中国側に要求する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合計	63
長　期 短　期			0 5	2 63	2 68	3 (2) 20 (0)
研修員			5	10	15	5
機　材			0	60	60	55
L・C			0	0	0	

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円
専門家の欄（　）内は現在派遣中の人数

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償資金協力（60年度13.6億円 61年度20.4億円）
建設資機材、医療資機材、供与資機材に対するコンサルタント業務、特定部分の設計監理業務

13. 評　　価　:中国で最初の医師に対する近代的リハビリテーション医学に係る研修会が、日本側からの講師の派遣により2月より8月まで開催された。またPT、OTに係る研修が9月より63年2月まで開催された。本年度はPT、OTに係る実習を中心とする研修が7月より8カ月間実施される予定である。

14. 調査団
1) 事前調査　61. 3.31～ 4. 9
2) 実施協議　61.11.18～11.26
3) 計画打合せ　62.12. 7～12.11
4) 巡回指導

15. 国内支援

16. 国内協力者　:津山　直一　国立身体障害者リハビリテーションセンター総長

（日付：63. 4. 1現在）

〔プロジェクト名〕　インドネシア・薬品品質管理
(National Drug and Food Quality Control Laboratory)

1. R／D等署名日　：58. 2.25

2. 協力期間　：(R／D)　58. 4. 1～ 63. 3.31
（フォローアップ）　63. 4. 1～ 64. 3.31

3. 所在地　：ジャカルタ Percetakan Negara 23, Jakarta

4. 先方関係機関　：国立医薬品・食品品質管理試験所
(The National Drug and Food Quality Control Laboratory＝NQCL)

5. 我が方協力機関　：国立衛生試験所、国立予防衛生研究所他

6. 要請の背景　：インドネシア国政府は、自国内製薬化の方針を打出しているが、医薬品の質的量的標準化は未だに確立されておらず製薬技術が未熟であるのに加え、高温多湿の気候条件も手伝い不良医薬品が厳正な品質管理を受けずに多量に市場に出回っている。そこで、同国は第3次5ケ年計画の中の保健行政の主要目標の1つとして「不良医薬品からの国民の保護」を唱い国立医薬品・食品品質管理試験所が中心となってその解決にあたっている。

7. 目的・内容　：保健省国立薬品・食品品質管理試験所の機能を強化し、医薬品の品質と安全性を高め、インドネシア国民の健康と福祉に資するため以下の活動を行う。
1) 微生物部門、薬理部門、毒性部門、生物薬剤部門（主として薬動力学）における試験・研究能力の開発・改善。
2) 薬品・着色料の標準品の確立。

8. 現状・目標達成　：無償資金協力による新実験施設・動物舎の完工（60年3月）とあわせ、各分野において順調に技術移転が進められてきたが、毒性部門・伝統薬部門等の分野では、技術移転は現在まで完了していない。63年3月31日のR／Dによる協力期間終了後、一年間のフォローアップ協力により各部門での残された技術移転を完了する予定である。

9. 問題点　：先方の63年度予算が約1／2に削減されるなどローカルコスト不足がプロジェクトの運営の妨げとなっている。

10. 対処方針　：現地業務費の臨時支給、各種事業の実施等によるローカルコスト負担を検討。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合　計	63
長　期	3	3	4	2	10	2 (2)
短　期	10	22	20	11	52	7 (2)
研修員	7	4	5	3	22	2
機　材	86	64	40	83	273	35
L・C	0	0	4	15	19	

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:国立医薬品・食品品質管理試験所拡充計画
（無償： 58年度13.9億円）

13. 評価　:

14. 調査団

1) 事前調査	57. 1.10～ 1.23
2) 専門家チーム	57.11.15～11.28
3) 実地協議	58. 2.21～ 3. 3（第1回合同委員会）
4) 専門家チーム	59. 2. 5～ 2.11（第2回合同委員会）
5) 計画打合	59.12. 3～12. 8（第3回合同委員会）
6) 巡回指導	61. 1.18～ 1.26（第4回合同委員会）
7) 専門家チーム	61.12.13～12.21（第5回合同委員会）
8) エヴァリュエーション	62. 1.18～ 1.29（第6回合同委員会）

15. 国内支援　:国内支援体制整備費　動物舎の完成に伴い、実験動物の資料配合設計に関し、分析研究を実施した。

16. 国内委員会　:検討中

（日付：63、4、1現在）

〔プロジェクト名〕　インドネシア・北スマトラ地域保健対策
(Promotion of Health in North Sumatra)

1. R／D署名日　：52.10.10／58. 3.14／59. 3.12

2. 協力期間　：(R／D) 53. 4. 1～58. 3.31
(延 長) 58. 4. 1～59. 3.31
(延 長) 59. 4. 1～64. 3.31

3. 所在地　：北スマトラ州アサハン県

4. 先方関係機関　：保健省、北スマトラ州衛生部
(Ministry of Health, North Sumatra Health Service)

5. 我が方協力機関　：国立公害研究所、岡山大学、他

6. 要請の背景　：アサハン・アルミ・プロジェクト地域における住民のマラリア、コレラ、結核等の感染症対策や保健サービスの向上が問題となっていた。

7. 目的・内容　：地域住民の保健衛生水準の向上を図るため州衛生試験所及びモデル地区内インドラプラ検査所を中心に、伝染病対策、衛生検査サービスの改善、保健サービスの改善、衛生教育活動の促進に協力する。

8. 現状・目標達成
1) マラリア対策、腸管感染症、寄生虫、結核対策及び母子健康を中心に協力を行った。また、安全な飲料水を供給するため、モデル的に深井戸5ケ所をプロジェクト基盤整備費をもって供与した。なお新プロジェクト地域を中心に、6ケ所に新たに深井戸を建設。
2) プロジェクト対象地域はLima Puluh, Air Putin, Medang Deras の3郡から Tanjung Tiram, Buntu Pane, Pulau Rakyat, Bandar Pulauの4郡を加えた7郡の拡大され、マラリアのコントロール (Perupuk村中心) に重点をおく一方、各協力部門ごとにこれまでの成果をまとめるとともにマニュアル作成、研修会、合同会議等を実施する。

9. 問題点
1) イ側のプロジェクト関係予算が削減されたため、車輌維持費、ドライバー、C／Pの出張旅費等本来インドネシア側が支出すべき費用を日本側が負担している。
2) プロジェクトサイトが首都から離れていることから、各種要請フォームの日本側への提出が遅延する。

10. 対処方針
1) 本件プロジェクトのSteering Committee及び年次協議（63年6月）において改善方申し入れを行う。
2) 日本側プロジェクトチーム、JICA事務所、本部との連絡を密にする等の方法で、イ側遅延等を可能な限りカバーする。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合　計	63
長　期	37	10	11	10	68	8 (7)
短　期	46	3	5	12	66	8 (0)
研修員	21	3	2	4	30	3
機　材	333	39	0	26	398	45
L・C	30	0	2.5	4.6	37.1	5.0

(注) 専門家・研修員（集団コースによる受け入れも含む）は実人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:アサハン・アルミ・プロジェクト（アサハン河の流域2ケ所に発電所を建設し、その電力で下流地域クアラタンジュンに建設される製錬所で年産22万5千トンのアルミニウムを製錬するもの。1975年から工事が進められ、1982年2月に第一期工事が完工した。総資金は4110億円－内訳：日本側出資金683億円、日本側融資金2263.5億円、有償資金協力615.5億円）

13. 評価

1)モデル地区内にある3保健所の能力と活動が強化された。
2)井戸に対する住民の評価は高く、有効に活用されている。
3)マラリアコントロール手法の確立は、なお残された課題であるが、マライア蚊の分類学的及び生態学的調査並びに残留噴霧DDTの効果測定は行われた。
4)結核対策の長期計画策定に対し助言すると共に、かくたんとまつ検査等の技術移転を行った。
5)寄生虫対策は技術移転と調査とMass Treatment を今後とも進めていく必要がある。
6)衛生教育と学校保健は先方のいちばん弱いところであり、今後の課題となろう。
7)母子保健分野では、イ国独自の地域保健向上プログラムに参画し、家族計画、予防接種、栄養改善面で技術的指導がなされている。

14. 調査団

1) 事前調査	51.12. 6～12.15
2) 実施協議	52. 9.29～10.11
3) 計画打合	53. 2.25～ 3.18
4) 巡回指導　53. 9.13～ 9.27, 55.11. 3～11.22, 56.12.13～12.29	
5) エヴァリュエーション	57. 8.22～ 9. 9
6) 実施計画（安全水供給施設建設）	54.11.21～12.20
7) 計画打合	60. 8.25～ 9. 3
8) 水供給施設設置確認	61. 2.18～61. 3.29
9) 水供給施設試掘、実施設計	61. 6. 5～62. 2.28
10) 巡回指導	61. 9. 5～ 9.14
11) 巡回指導（専門家チーム）	62. 8.14～ 8.23

15. 国内支援　:

16. 国内委員会

:委員長	橋本　道夫	元筑波大学環境科学研究科教授
委　員	安野　正之	国立公害研究所生物環境部 水性生物生態研究室長
委　員	石井　　明	岡山大学寄生虫学教授

（日付：63. 4. 1現在）

〔プロジェクト名〕　韓国・母子健康
(Meternal and Child Health)

1. R／D署名日　：59. 4. 6

2. 協力期間　：(R／D) 59. 8. 1～64. 7.31

3. 所在地　：ソウル市

4. 先方関係機関　：保健社会部、順天郷大学
(Soon Chun Hyang Univ. 657－58, Hannam－Dong, Yongsan－ku, Seoul, Korea)

5. 我が方協力機関　：母子愛育会、慶応義塾大学、厚生省

6. 要請の背景　：韓国政府は第5次経済開発5ケ年計画において、全国民の福祉向上を重要政策として推進中であり、特に母子保健事業を緊急課題として取り上げている。

7. 目的・内容　：順天郷大学・韓国母子保健センターに対し、(1) NICU (2) 周産期管理 (3) 生殖医学分野に技術協力を行い、立ち遅れている韓国の母子保健の向上に寄与する。

8. 現状・目標達成
1) 韓国母子保健センターは59年12月に竣工が予定されていたが、工事の遅れにより60年7月開しょした。それ以降、短期専門家による現地指導が本格化しつつある。研修員受け入れによる技術移転は59年以来順調に進行中。
2) 順天郷大学に設置された韓国母子保健センターを中心とする全国的母子保健センターのネットワークの整備が、保健社会部（日本の厚生省に相当）により推進されている。

9. 問題点　：特になし

10. 対処方針　：

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合計	63
長　期	0	0	0	0	0	0
短　期	4	4	13	7	28	15
研修員	3	3	3	4	13	3
機　材	82	77	79	58	296	40
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円
専門家の欄 ( ) 内は現在派遣中の人数

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:

13. 評　　価　:

14. 調　査　団　:1) 事前調査　59. 1.16～ 1.21
2) 実施協議　59. 4. 2～ 4. 8
3) 計画打合　61. 6.23～ 6.28
4) 巡回指導　62.11.16～11.21

15. 国内支援　:なし

16. 国内委員会　:委員長　森山　豊　母子愛育会総合母子保健センター所長
委　員　飯塚　理八　慶応大学産婦人科教授
委　員　近藤　健文　厚生省児童家庭局母子衛生課長
委　員　青木　菊麿　母子愛育会総合母子保健センター小児科部長

（日付：63. 4. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ネパール・トリブバン大学医学教育
(Tribhuban Univercety Medical Education)

1. R／D等署名日　：55. 6.20, 60. 5. 3

2. 協力期間　：(R／D)　55. 6.20～60. 6.19
(延 長)　60. 6.20～63. 6.19
(フォローアップ)　63. 6.20～64. 6.19

3. 所在地　：カトマンズ

4. 先方関係機関　：教育省
Ministry of Education

5. 我が方協力機関　：兵庫医科大学、国立近畿中央病院

6. 要請の背景
1) 医師の絶対的不足
2) トリブバン大学医学部はネパールでの最初かつ唯一の医学部

7. 目的・内容
1) ネパール国が必要とする医師及びパラメディカルの要員を養成する。
2) ナショナル・リファラルセンターとしての機能を果すべく専門医によるサービスを含めて診療、治療のレベル・アップを図る。
3) 医学教育、診断、治療及びコミュニティー・ヘルス分野における調査・研究を行うことを通じて、ネパールの保健医療サービスの向上に寄与。

8. 現状・目標達成
1) 短期専門家の多数派遣による協力により、臨床部門では着実に技術移転の成果はあがっているものの、基礎部門に対する協力は今後の課題である。
2)計59名の卒業生が送り出され、当国の保健医療政策に沿って各界で活躍し始めている。
3) 機材の管理体制が未整備である。

9. 問題点　：1) カウンターパートの不足。
2) 医師の長期専門家の不在。
3) 機材のメンテナンス。

10. 対処方針　：1) チームダリーダーを含む長期専門家を派遣する。
2) フォローアップ期間終了後、新しい枠組のプロジェクトを開始すべく準備を進める。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合計	63
長　期	2	1	2	2	7	5 (2)
短　期	7	28	31	21	87	10
研修員	14	3	2	3	22	2
機　材	251	14	56	32	353	78
L・C	0	0	0	0	0	

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。
61年度機材供与額には60年度翌債を含む。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償: 56年度12.5億円、57年18.5億円（教育病院の建設）
第1期（58年3月完成－外来・検査管理部門）
第2期（59年3月完成－手術・病床部門）
病床数：300床
教育病院に看護婦等5名の協力隊員が派遣されている。

13. 評価　:延長前の投入実績は、当初計画をやや下回っていたが、延長後は活発化している。供与機材も活用されているが、複雑な機器のメインテは十分でなく引きつづきこの分野での協力が必要とされている。

14. 調査団

1) 事前調査	54.11.27～12. 6
2) 実施協議	55. 6.14～ 6.23
3) 計画打合	57. 8.21～ 8.30
4) エヴァリュエーション	60. 3.17～ 3.24
5) 機材修理	59.10.14～10.21
6) 計画打合	60. 8.11～ 8.19
7) 機材修理	61. 7.29～ 8.19
8) 巡回指導	62. 7.12～ 7.21
9 エヴァリュエーション	63. 1.31～ 2. 9

15. 国内支援　:

16. 国内委員会　:兵庫医科大学ネパール委員会

（日付：63. 4. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ネパール・結核対策プロジェクト
(Project for the National Tuberculosis Programme)

1. R／D署名日　:62. 4.17

2. 協力期間　:62. 4.17～67. 4.16

3. 所在地　:カトマンドゥ市及びポカラ市

4. 先方関係機関　:保険症（Ministry of Health）

5. 我が方協力機関　:結核研究所　他

6. 要請の背景　:ネパール国の結核対策については、ネパール政府は1965年によりWHOの支援の下結核対策を推進し、地域について結核対策が取り上げられたが、ネパールには全国的なプログラムを指導、監視する組織がなく、また実施のための人材、施設、資金等も不足しているため、結核は依然として同国にとって深刻な保健問題となっている。
　かかる問題を改善するため、ネパール政府は総合的結核対策の実施のため、国立結核センター（NTC）および地域結核センター（RTC）の設立のための技術協力及び無償資金協力を我国に要請越した。

7. 目的・内容　:カトマンドゥに設立されるNTC及び、ポカラに設立されるRTCの活動を以下の技術協力を通じ側面的に援助することにより、ネパール国の結核対策の改善に寄与する。
(1) Case finding 及びCase holdingに重点を置いたOperational researchの実施
(2) 結核対策に従事する人材の養成

8. 現状・目標達成　(1) 患者発見率を現在の30％から50％に引き上げる。
(2) 治療完了率を現在の30％から50％に引き上げる。
(3) 結核対策従事者の教育・訓練活動を強化する。

9. 問題点　:NTC及びRTC完工が63年度末となる見込でありプロジェクトの本格的立ち上がりが予定より遅れそうである。

10. 対処方針　:上記センター完工までの期間をO／R等に有効利用し、完工と同時にNTC、RTCがフル回転できるように準備を進める。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	~59	60	61	62	合　計	63
長　期 短　期				4 2	0 0	5 (2) 2 (0)
研修員				3	0	3
機　材				30	0	30
L・C						

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償資金協力（62年度14.31億円）
NTC及びRTC建設、機材の供与、設計管理

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　61. 7.11～ 7.24
2) 実施協議　62. 4.12～ 4.19
3) 計画打合　63年度
4) 巡回指導

15. 国内支援　:

16. 主な協力者　:青尾　忠男　結核研究所名誉所長
青木　正和　結核研究所所長
芳賀　敏夫　国立療養所東京病院院長
金森　仁作　厚生省保健医務局結核難病感染症課課長
森　亨　結核研究所第2研究部長
廣田　良夫　九州大学医学部公衆衛生学教室助教授

（日付：63. 4. 1現在）

〔プロジェクト名〕　パキスタン・イスラマバード小児病院
(Children Hospital Islamabad)

1. R／D等署名日　：61. 3.19

2. 協力期間　：(R／D) 61. 7. 1～66. 6.30

3. 所在地　：イスラマバード市

4. 先方関係機関　：パキスタン医科学研究庁 (Pakistan Institute of Medical Sciences)

5. 我が方協力機関　：久留米大学、聖マリア病院、九州大学

6. 要請の背景　：全死亡者のなかでも乳児死亡率が極めて高率であるパキスタン国では、小児医療従事者の養成、小児専門医療施設の充実は極めて緊急の課題であり、わが国は無償資金協力により、200ベットを有する入院病棟と1日約2000名を診療出来る外来病棟からなる小児病院の建設に協力したが、昭和59年中曽根総理訪パの際大統領より技術協力要請があった。

7. 目的・内容　：わが国の無償資金協力でイスラマバード医療団地内に完成した小児病院に関し、機材供与を含む医師等専門家の長期派遣及びカウンターパート受入れを小児麻酔、新生児、小児外科、理学療法、放射線、新生児看護、ICU、臨床検査部門等につき実施し、パキスタン国の小児専門医療サービスと卒業医療教育面での中核施設としての機能を充実することを目標とする。

8. 現状・目標達成　：病院は60年3月15日完成し、同年12月18日試験的に外来部門を開院した。開院当初月間100名前後であった外来患者数が現在では1日当り600名以上となり、また入院患者も20名が在院しており、国民の間に当病院に対する評価が高まりつつある。

9. 問題点
1) 入院病棟はようやく機能し始めているが、まだ必要スタッフの配置は充分でなく、特に看護婦が不足しているためICU部門がオープンしていない。
2) 無償による病院完成引渡し時点で先方スタッフの配置が充分でなかったため操作及び日常点検指導がなされていない。

10. 対処方針
1) 61年末からの専門家派遣にともない、必要資材の供給等を通じ技術移転の環境せいびを図るとともに、病院の全面的開院運営を促進し、スタッフの配置についてはパ側に働きかけている。
2) 無償部門のコンサルタントによる機器チームが62年9月及び63年4月に訪パし先方C／Pに指導する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	~59	60	61	62	合計	63
長　期 短　期			4 8	4 4	8 12	4 (7) 8 (0)
研修員			4	5	9	3
機　材			62	40	102	50
L・C						

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償57年度18億円　昭和58年度25億円
計43億円（無償機材供与4.3億円を含む）
昭和60年3月完成

13. 評価　:

14. 調査団
:1) プロファイ　60. 3. 7～ 3.20
:1) 事前調査　60. 7.21～ 7.27
2) 実施協議　61. 3.14～ 3.20
3) 機材修理　62. 9.28～10.19
4) 計画打合　63. 1.25～ 2. 1
5) 巡回指導　64.1 予定

15. 国内支援　:

16. 国内委員会
:委員長　山下　文雄　久留米大学医学部小児科教授
委　員　井出　一郎　聖マリア病院長
委　員　池田　恵一　九州大学医学部付属病院長

（日付：63. 4. 1現在）

〔プロジェクト名〕　パキスタン・看護教育プロジェクト
(Project on Nursing Education)

1. R／D署名日　：62. 5. 6

2. 協力期間　：(R／D) 62. 7. 1～65. 6.30

3. 所在地　：イスラマバード市

4. 先方関係機関　：パキスタン医科学研究庁
(Pakistan Institute of Medical Sciences = P.I.M.S.)

5. 我が方協力機関　：厚生省、日本看護協会、国際看護交流協会、聖マリア学院短期大学、日本赤十字看護大学　他

6. 要請の背景　：パキスタン国には、現在44カ所の基礎看護学校があり、初中等教育終了者に対し、3年間の看護教育を施し、全国で毎年840名の卒業者を送り出している。
しかし、医師数20.000人に対し、実働看護婦数は6.000人弱と逆転現象を呈しており、絶対数が不足している。このような背景からパ国政府は基礎看護教育に従事する看護教員と近代的医療サービスに適する看護技術を有した専門看護婦の養成を進めるため、我が国に対し、無償資金協力による施設建設に引き続き、卒後看護教育にかかる技術協力を要請してきた。

7. 目的・内容　：1) 看護大学の運営管理に対する助言指導
2) 卒後看護教育におけるカリキュラム・教育技法・教材の開発及び改善

8. 現状・目標達成　：看護大学が昭和62年3月に実質的に開校した。日本側は本プロジェクトについてチームリーダー・調査員の他医科の専門家を派遣して協力を行う。
1) 小児看護　2) 手術室看護　3) ICU／CCU　4) 神経精神看護　5) 公衆衛生

9. 問題点　：看護大学の教官は医師が担当しており看護教官が少ない。

10. 対処方針　：日本で研修を受けたC／Pを看護大学の教官としてするようパ側に依頼する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L.C)

年　度	～59	60	61	62	合　計	63
長　期				3	3	1 (4)
短　期				0	0	(　)
研修員					0	3
機　材				22	22	37
L・C						

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（ ）内は現在派遣中の人数

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:(無償：59年度15.9億円、60年度9.2億円)

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　61.12.13～12.22
2) 実施協議　62. 5. 1～ 5. 9

15. 国内支援　:

16. 主な協力者　:矢野　正子　厚生省健康政策局看護課長
伊藤　暁子　厚生省看護研修研究センター所長
小林　ゆき　(社) 日本看護協会専務理事
志摩　チヨ江　(財) 国際看護協会理事
生田　俊子　聖マリア学院短期大学教授
稲岡　文昭　日本赤十字看護大学教授
日比野路子　前タイ看護教育プロジェクトリーダー

（日付：63. 4. 1現在）

〔プロジェクト名〕　フィリピン・食品医薬品検定センタープロジェクト
(Food and Drugs Laboratories Project)

1. R／D等署名日　：61. 7.25

2. 協力期間　：(R／D) 61. 7.25～66. 7.24

3. 所在地　：モンテンルパ市アラバン地区

4. 先方関係機関　：保健省食品医薬品局
(Bureau of Food and Drugs, Ministry of Health San Lazaro Compound, Sta. Cruz, Manila)

5. 我が方協力機関　：厚生省、国立衛生試験所、(財) 食品薬品安全センター

6. 要請の背景　：フィリピン国における食品、医薬品検定業務は保険省食品医薬品局 (BFAD) により実施されているところ、同国政府は近年のめざましい食品、医薬品産業の発展を背景として、国民の健康に密接に結びつく食品、医薬品の品質と安全性の確保に努めている。

7. 目的・内容　：保健省食品医薬品局 (BFAD) の強化を通じてフィリピン国における食品、医薬品の品質と安全性を確保し、同国国民の健康に資することを目的として以下の各分野につき技術協力を行う。
①実験動物の飼育・繁殖　②動物実験　③微生物学
④食品の理化学分析　⑤医薬品の理化学分析　⑥監視・審査

8. 現状・目標達成　：61年秋より短期専門家派遣を開始した本プロジェクトは無償資金協力によるBFAD新実験棟が62年4月に開所されるとともに長期専門家を派遣し各分野での本格的な技術移転を監視した。63年4月には懸案の実験動物の飼育・管理が開始される予定で当初の目的に若干の変更、修正はあるものの技術移転は比較的順調に進んでいる。

9. 問題点　：水の軟化装置の機能を維持するために『比』側の経済的負担、機材の管理が要求される。

10. 対処方針　：『比』側のよりいっそうの努力を期待する一方、特に問題となる動物舎については日本側の協力により軟化装置を新設することも検討中。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L.C)

年　度	～59	60	61	62	合計	63
長　期		0	0	4	4	4 (3)
短　期	3	2	10	14	29	15 (0)
研修員			3	4+1*	8	4
機　材			0	115	115	60
L・C			0	2	2	

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数
＊：無償資金協力C／P

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
：無償資金協力：60年度10.81億円、61年度4.17億円

13. 評価　：

14. 調査団　：1) 事前調査　60. 1.28～ 2. 6
2) 実施協議　61. 7.20～ 7.26
3) 計画打合　62.12.13～12.19
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　：なし

16. 国内委員会　：

委員長	江頭　靖之	(財) 食品薬品安全センター秦野研究所長
委　員	大澤　　進	厚生省生活衛生局食品保健課長
委　員	斉藤　行生	国立衛生試験所食品部長
委　員	武田　　寧	国立衛生試験所薬品部長
委　員	義平　邦利	国立衛生試験所食品添加部長
委　員	岩原　繁夫	(財) 食品薬品安全センター秦野研究所食品環境部長
委　員	小野　　宏	(財) 食品薬品安全センター秦野研究所副所長
委　員	水谷　正寛	(財) 食品安全センター秦野研究所参事

（日付：63. 4. 1現在）

〔プロジェクト名〕　スリランカ・スリジャヤワルダナプラ総合病院
(Sri Jayewardenepura General Hospital)

1. R／D等署名日　：61. 4.18

2. 協力期間　：(R／D) 61. 4.18～65. 4.17

3. 所在地　：Sri Jayewardene Pura－Kotte, Talapathpitiya, Nugegoda)

4. 先方関係機関　：教育病院・婦人問題担当省／スリジャヤワルダナプラ総合病院

5. 我が方協力機関　：慶応義塾大学医学部

6. 要請の背景　：地方の医療施設が、質・量共に十分でなく患者がコロンボ首都圏に集中するため、近郊に総合病院を開設して、患者の分散を図ることが急務となり、我が国の無償資金協力により1983年9月に病院が完成した。これに伴い医療機器及び臨床分野を中心とした技術協力の要請がなされた。

7. 目的・内容　：新生児集中管理、臨床検査、消化器・泌尿器内視鏡、病院管理部門について技術協力を行い、医療技術の向上を図る。

8. 現状・目標達成　：協力が開始されてから、2年間が経過し、この間に各臨床部門の医師長は、すでに日本での研修を終了しており、今後は、アシスタントコンサルタント、レジデント等を日本で研修せしめ技術移転を行うことが課題となる。臨床検査を含めた各部門への機材も一通り供与され、次段階として、各分野ごとに、より応用度の機材の供与を行う。

9. 問題点　：1.医師の長期専門家が派遣されていないために、技術協力実施の上で、先方との計画調整が充分なされにくい。
2.パラメディカルの技術力に問題があり、この分野での協力が特に望まれる。
3.病院管理部門について、ス側のニーズが確定しない。

10. 対処方針　：1.計画打合せ調査団等の派遣により協力計画につき先方と充分協議し短期専門家と派遣を活性化する。
2.臨床検査については、分野を選定し、2～3カ月の専門家を派遣し、しかる後、さらに特殊な検査の専門家を派遣する。NICU看護については、新たに看護部もにより国内協力者を得て、専門家の派遣を充実する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合　計	63
長　期			1	1	2	2 (1)
短　期			1	5	6	11 (0)
研修員	1	1	3	3	8	3
機　材			47	30	77	35
L・C			0	0	0	

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償：56年度32億円、57年度35億円、58年度15億円　計82億円

13. 評価　:全体に当初計画より遅延気味であり、専門家派遣及び機材の供与計画に修正が必要である。

14. 調査団　:1) 事前調査（第1次）　58. 1.20～ 1.30
2) 事前調査（第2次）　60. 3.26～ 4. 1
3) 実施協議　61. 2. 1～ 2.11
4) 計画打合　63. 5月予定

15. 国内支援　:

16. 国内委員会　:(慶応大学医学部)
小佐野　満　小児科教授
老川　忠雄　小児科講師
田崎　寛　泌尿器科教授
橋　政昭　泌尿器科講師
石引　久弥　外科助教授
熊井　浩一郎　外科助手
入　久巳　中央臨床検査部教授
池上　直巳　病院管理学助教授
福岡　康子　看護部長

（日付：63. 4. 1現在）

〔プロジェクト名〕　タイ・国立衛生研究所プロジェクト
(ASEAN Training Center for Primary Health Care)

1. R／D等署名日　：57. 9.29　（延長R／D）62. 9.22

2. 協力期間　：(R／D)　57.10. 1～62. 9.30
(延長R／D)　62.10. 1～64. 9.30

3. 所在地　：バンコク市郊外ナコンパトム県サラヤ
25／5 Phuttamonthon 4, Salaya, NAKHON PATOM 73170
(Phone) 413－2931～5

4. 先方関係機関　：国立マヒドン大学アセアン・プライマリー・ヘルス・ケア訓練センター
(Mahidol University, ASEAN Training Centre for PHC：ATC／PHC)
公衆衛生省PHC地域訓練センター (Ministry of Public Health, Regional Training Centre for PGC：RTC／PHC)

5. 我が方協力機関　：厚生省、文部省、全国保健所長会

6. 要請の背景
1) 鈴木首相のASEAN歴訪の際（56年1月）に提唱されたASEAN人造りプロジェクトの一つである。
2) プライマリー・ヘルス・ケア（PHC）はアルマ・アタ宣言（WHO）の中心的課題であり、タイは1969年からPHCを国家計画として推進してきており第6次国家保健計画（1986年～1991年）にも取り入れられている。

7. 目的・内容　：タイ国及びASEAN各国のプライマリー・ヘルス・ケアを推進するために、人材の養成、研究開発、モデル地区における手法の開発等を行い、各国の保健衛生の向上に寄与する。

8. 現状・目標達成
1) 過去にタイ国内向けの研修を43回（2527人参加）、ASEAN各国向けの国際研修を4回（61年）、情報交換を行うための国際セミナーを6回（93人）実施した。
2) 現在までに120テーマの調査・研究活動が行われている。
3) チャンタブリにおいてもモデル開発地区を設定し、PHCの手法の開発・評価を行っている。
4) 情報・出版部門において、図書、A／V等の情報の整理、情報処理に関する研修を行っている。

9. 問題点
1) ATCが大学長付機関であるために、カウンターパート及びローカルコストが不足している。
2) 調査研究部門の取まとめが遅れている。
3) 研修実績、教材、A／V資料、図書、モデル開発実績等、現在ATCに蓄積されている情報の取まとめ及び活用が充分になされていない。
4) PHCを実際にタイにて推進するためには、ATCとRTCの協力が不可欠であるが、情報交換等が活発に行われていない。

10. 対処方針
1) 本センターが、大学の学部レベルの機関（ASEAN Institute of Health Development：AIHD）として昇格される見通しであるので、タイ側動静を把握して必要な人材確保につき働きかける。
2 これまでの研究結果を取まとめ、英語によるレジメを作成する。
3) 63年度早期に情報部門に対する最終的な効力計画案を策定し計画打合せ調査団にて、タイ側と合意する。
4) 教材の流布、情報の交換等を通じて、ATCとRTCの関係を密にする。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合　計	63
長　期 短　期	3 20	4 12	5 11	3 9	7 52	3 (1) 9 (1)
研修員	14	5	5	5	29	3
機　材	61	1	17	20	98	40
L・C	119	67	67	30	282	30

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）

1) 無償 :57年度（18億円）ASEANプライマリー・ヘルスケア訓練センター及び地方訓練センター1ケ所（コンケン）
58年度（12億円）地方訓練センター3ケ所（ナコンサワン、ナコンシタマラート、チョンブリ）

2) 第三国研修：62年度から5カ年計画で、各年10カ月間のマスター・コースに対する協力を、マヒドン大学の他の学部の協力を得て実施している。

13. 評価 :1) 研修・セミナー事業の発展形態として、第三国研修によるマスター・コースが開設されており、ATCは名実ともに、アセアンのPHC研修機関として、機能しつつある。

2) 本プロジェクトを通じATCの活動は年毎に充実してきており、その結果WHO、世界銀行、UNICEF等国際機関の協力により国内研修（2回）、国際研修（2回）が行われる等、国際的に評価されつつある。

3) ATCはWHO／SEAROのInformation Resource Centreの1つに、またAsia－Pacific Academic Consortium for Public HealthのPHC情報クリアリング・ハウスに指定された。

14. 調査団 :

1) 予備調査	56. 8. 3～ 8. 9／56.11.30～12.11
2) 事前調査	57. 3.16～ 3.26
3) 実施協議	57. 9.27～10. 5
4) 計画打合	58.10.23～10.29
5) 巡回指導	59.10.10～10.16
6) 計画打合	60.11.25～11.30
7) エヴァリュエーション	62. 6. 4～ 6.12
8) 計画打合	63. 6月予定

15. 国内支援 :

16. 国内委員会 :

委員長	橋本　正巳	前埼玉県立衛生短期大学学長
委　員	小泉　　明	昭和大学医学部衛生学教授
委　員	豊川　裕之	東邦大学医学部公衆衛生学教授
委　員	小野寺伸夫	国立公衆衛生院衛生行政学部長
委　員	入山　文郎	厚生省健康政策局計画課長
委　員	熊谷　長慶	全国保健所長会長、杉並区保健衛生部長

（日付：63. 4. 1現在）

〔プロジェクト名〕　タイ・国立衛生研究所プロジェクト
Research Promotion Project in the National Institute of Health (NIH)

1. R／D等署名日　：60. 4.19

2. 協力期間　：(R／D) 60. 8. 1～65. 7.31

3. 所在地　：ノンタブリ県、ノンタブリ

4. 先方関係機関　：保健省医科学局
Department of Medical Sciences, Ministry of Public Health (DMS)

5. 我が方協力機関　：国立予防衛生研究所、大阪大学微生物病研究所

6. 要請の背景　：タイ国に流行する各種感染症、胃腸疾患、寄生虫症に対処するため、同国は衛生研究活動を行う研究機関の設立を計画し、わが国に無償資金協力及び技術協力を要請越した。
無償資金により建物（昭和61年末完成）、機材を供与。技術協力においては、59年7月事前調査団を派遣し、要請内容を聴取したうえ、協力内容の大要を概定した。。さらに59年11月より2ケ間、長期調査員の派遣を通じ、具体的な協力計画の詳細につきとりまとめ、60年4月19日付のR／Dにより、同年8月からの協力が開始された。

7. 目的・内容　1) タイ国に流行する感染症に係る研究能力の向上。
2) 同感染症制圧に必要な生物製剤の研究開発。
3) 各部門間共同利用施設の利用体制の強化

8. 現状・目標達成　：59年度より研修員受入れを開始。60年8月より専門家派遣開始。
62年4月21日シリントン王女出席のもとに開所式。
62年6月より長期派遣プロジェクトリーダーが派遣された。

9. 問題点　：協力の焦点を絞り、効率的協力を推進する必要がある。

10. 対処方針　：タイ側との間で協力計画の調整に努め国内委員会等を通じて、協力機関の支援を得て促進する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合　計	63
長　期 短　期	0 2	2 6	2 16	4 22	8 46	5 (4) 20 (0)
研修員	1	5	6	4	16	4
機　材		9	32	45	86	45
L・C		1.5	2.2	11	14.7	15

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:NIHの建物（無償：59年度24.5億円、60年度14.6億円）

13. 評価　:協力期間2年間が経過し、ウイルス学、細菌、真菌、ロタウイルスの組織培養と分離、マイコプラズマ、JEウイルス等の分野における技術基盤の導入は確実に進展している。

14. 調査団
:1) 事前調査　59. 7.22～ 7.31
2) 実施協議　60. 4.14～ 4.23
3) 計画打合　63. 7（予定）
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:

16. 主な協力者
:委員長　村田　良介　元国立予防衛生研究所所長
委　員　深井　孝之助　(財) 阪大微生物病研究会理事長
委　員　大谷　明　国立予防衛生研究所所長
委　員　高橋　理明　大阪大学微生物病研究所教授
委　員　角永　武夫　大阪大学微生物病研究所所長

（日付：63. 4. 1現在）

〔プロジェクト名〕　エジプト・カイロ大学小児病院
(Cairo University Pediatric Hospital)

1. R／D等署名日　：58. 4.23

2. 協力期間　：(R／D)　58. 7. 1～63. 6.30
（フォローアップ）　63. 7. 1～64. 6.30

3. 所在地　：カイロ市

4. 先方関係機関　：カイロ大学小児病院
(Cairo University Pediatric Hospital = CUPH)
Aly Ibrahim St., Mouniria, Sayeda Zeinab, Cairo

5. 我が方協力機関　：東海大学、昭和大学、聖路加看護大学、聖マリアンナ医科大学
聖マリア病院　他

6. 要請の背景　：カイロ大学は百数十年の伝統を有し、医学部はアフリカ中近東諸国の医学にも多大な影響を及ぼす中心的存在であるが、本学部付属小児病院は患者の増大及び設備内容の老朽化が著しく、小児病院の建設に引き続き、最新の設備機器の維持・管理につき技術協力要請がなされた。

7. 目的・内容　：月の分野について、小児病院の機能の強化向上を目的とする。
(1) ICU、NICU　(2) 感染症免疫・代謝　(3) 先天性異常
(4) 小児神経　(5) 小児外科　(6) 臨床検査　(7) 小児看護
(8) 病院管理

8. 現状・目標達成　：エ側の実情に合った看護手順を作成し、これに基づき、ON THE JOB TRAINING を実施している。また、看護ワークショップにより臨床で即必要な技術等の指導が行われ、参加者からの好評を得ている。臨床面ではICUシステムが理解されつつある。61年度からは、定期的に医師分野におけるワークショップを開催し、基礎的手技の技術移転を開始した。

9. 問題点　1) 看護部門については、民間との給与格差が著しく、定着性に不安がある。又、中堅の看護婦が殆どいない。

10. 対処方針　1) 看護長期専門家の指導もあり、大卒の看護婦数名が定着し、現地看護の核となって働いている。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合計	63
長　期	7	5	10	6	28	7 (4)
短　期	10	10	15	18	53	16 (3)
研修員	6	4	4	4	18	6
機　材	40	46	10	126	222	35
L・C	0	0	0	0	0	

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:本小児病院（無償：55年度20億円、56年度20億円）
病床数：240

13. 評価　:看護教育を中心に、着々と成果を上げており、『ジャパニーズ・ホスピタル』と呼び親しまれている。

14. 調査団
:1) 事前調査　57.12.17～12.28
2) 実施協議　58. 4.17～ 4.26
3) 計画打合　61. 1.21～ 1.28
4) 巡回指導　62. 2.21～ 3. 1
5) 機材修理　62. 4.10～ 4.25
6) エヴァリュエーション　63. 2.28～ 3. 6

15. 国内支援　:

16. 主な協力者
:木村　三生夫　東海大学医学部教授
高倉　　巌　東海大学医学部教授
近藤　潤子　聖路加看護大学教授
岡松　孝男　昭和大学医学部教授

（日付：63. 4. 1現在）

〔プロジェクト名〕　スーダン・ハルツーム教育病院
(Khartoum Training Hospital)

1. R／D署名日　：59.12.26

2. 協力期間　：(R／D) 60. 5. 1～65. 3.31

3. 所在地　：ハルツーム市

4. 先方関係機関　：保健省
Ministry of Health

5. 我が方協力機関　：岡山大学

6. 要請の背景　：スーダン国の気候風土、生活慣習等の諸条件から消化器、泌尿器、耳鼻咽喉に関する疾病が多発しており、このための専門医の養成が急務であった。

7. 目的・内容　：消化器、泌尿器、耳鼻咽喉 3科の
1）疾病に関する診断、治療技術の向上
2）臨床研究能力の向上、特に泌尿器、耳鼻科は外科からの分離独立創設
3）国レベルのリフェラルセンターとしての臨床検査部門の強化
4）医師及びパラメディカルのスタッフの教育、訓練の質の向上

8. 現状・目標達成　：60年春のグーデターにより協力に空白が続いていたが、61年8月、教育病院長が来日、61年末に計画見直しの為の調査団を派遣した。62年3月に短期専門家6名派遣を実施し本格的技術協力を開始した。

9. 問題点
1）供与機材の維持管理の指導が必要である。
2）試薬類が不足している。
3）長期専門家派遣が困難

10. 対処方針
1）62年12月に機材修理の短期専門家、62年3月末機材修理チームを派遣した。
2）試薬品等消耗品について、技術移転上必要な最小限に絞り協力方検討する。
3）臨床検査技師1名の長期専門家を62年12月派遣。
この他の協力分野については、専門家チームを構成し1ケ月程度派遣する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合　計	63
長　期 短　期	0 0	0 0	0 6	1 7	1 13	0 (1) 8 (0)
研修員	3	0	3	3	9	3
機　材	0	0	33	35	68	40
L・C	0	0	0	0	0	

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償（57年度；15.8：58年度；14.9億円）120床

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　58.12. 7～12.21
2) 実施協議　59.12.15～12.30
3) 計画打合　61.12.13～12.21
4) 機材修理　62. 3.20～ 4.16
5) 巡回指導　63.12予定
6) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:

16. 国内委員会　:(岡山大学対スーダン医療協力委員会)
:小田　琢三　岡山大学教授（生化学）
金政　泰弘　岡山大学医学部長（細菌）
青山　英康　岡山大学教授（衛生）
大田　善介　岡山大学教授（内科）
折田　薫三　岡山大学教授（外科）
委員長　:大森　弘之　岡山大学教授（泌尿器）
青野　　要　岡山大学教授（放射線）
小坂　二度見　岡山大学教授（麻酔）

（日付：63. 4. 1現在）

〔プロジェクト名〕　イエメン・結核対策
(Tuberculosis Control)

1. R／D署名日　:58. 4.27

2. 協力期間　:(R／D) 58. 9. 1～63. 8.31

3. 所在地　:サナア市

4. 先方関係機関　:国立結核研究所（National Tuberculosis Institute）

5. 我が方協力機関　:厚生省、(財) 結核予防会結核研究所

6. 要請の背景　:1982年から始まった同国第2次5カ年計画において結核のコントロールは、保健医療分野における重要課題との位置づけがなされていたが、同国保健省の並々ならぬ熱意にもかかわらず進展がなく、結核対策全般及び要員養成について日本の協力を要請越した。

7. 目的・内容　:国家結核コントロールシステムの組織面の改善。
国立結核研究所及び地方センターにおける予防、診断治療技術の開発。結核コントロールプログラム改善のための調査研究。

8. 現状・目標達成　:59年9月より開始された本プロジェクトは無償資金協力による61年9月のサナア結核対策セミナー、62年7月のタイズサブセンター、62年12月のホデイダサブセンターの開所により施設面での整備がされた。研修員受入れ、専門家派遣による技術移転も着実に進行しているが、分野の性質もあり同国で結核対策の骨子が固まりつつある現状にある。

9. 問題点　:先方関係機関の組織的整備の遅れ及び予算の不足により活動が制限されている。

10. 対処方針　:イエメン側に対し体制整備方強く求めるとともに、PHC（WHO）等と連絡をとりつつ、地域的ネットワークづくりへむけて整備中。予算不足については、現地業務費の臨時支給、各種事業を検討。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	~59	60	61	62	合　計	63
長　期 短　期	4 0	5 0	8 7	8 5	25 12	6 (5) 2 (0)
研修員	3	1	2	2	8	2
機　材	60	17	41	20	138	20
L・C	0	0	7	0	7	

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:結核対策センターの建設
無償59年度9.18億円－－昭和61年3月（サナア）
無償60年度10.8億円－－昭和61年11月（ボデイダ、タイズ）

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　57. 7. 3～ 7.17
2) 実施協議　58. 4.17～ 4.30
3) 計画打合　60. 8. 9～ 8.18
4) 巡回指導　62. 7. 3～ 7.12
5) エヴァリュエーション　63. 4. 8～ 4.17（予定）

15. 国内支援　:視聴覚教材等整備費
ビデオ「結核になった2人」をアラビア語に吹替
臨床検査教材のアラビア語化も検討

16. 国内協力者　:委員長　島尾　忠男　結核予防会常任理事
委　員　長沢　誠司　国立療養所東京病院名誉院長
委　員　芳賀　敏彦　国立療養所東京病院院長
委　員　森　　亨　結核予防会結核研究所免疫学研究科長

（日付：63. 4. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ケニア・ケニア中央医学研究所
(Kenya Medical Research Institute)

1. R／D署名日　：60. 4.18

2. 協力期間　：(R／D) 60. 5. 1～65. 4.30

3. 所在地　：ナイロビ

4. 先方関係機関　：保健省、ケニア中央医学研究所（KEMRI）

5. 我が方協力機関　：東海大、札幌医大、岩手医大、長崎大熱研

6. 要請の背景　：ケニア国政府は無償資金協力で建設された中央医学研究所を中心として、同国における医学研究水準（下痢症を中心とする感染症）の向上を目指すため、昭和59年3月末まで協力してきた伝染病研究対策プロジェクトをさらに発展充実させた内容で我が国の協力を要請してきたものである。

7. 目的・内容　：中央医学研究所を中心としてウイルス、細菌、寄生虫等による疾病の基礎的研究及び予防対策、各種伝染病、とりわけ下痢症の血清学的研究を促進し、その成果をモデル地域に応用しようとするもの。

8. 現状・目標達成　：前プロジェクトの関連における海岸地区と向背地区においての下痢症疾患及び充血吸虫症対策のため、寄生虫部門専門家の派遣を筆頭にウイルス、細菌部門での専門家が派遣され、モデル地区（ラリ、ナクール）での活動が実施されている。

9. 問題点　：

10. 対処方針　：

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	~59	60	61	62	合　計	63
長　期 短　期	0 3	5 9	13 7	18 7	36 26	18　(11) 6　(0)
研修員	3	3	3	4	13	3
機　材	0	67	19	75	161	40
L・C	0	0	0	0	0	

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
: 医学研究の中枢機関としての本施設建設（無償：57年度15億円
58年度12.45億円）

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　59. 8. 1～ 8.16
2) 実施協議　60. 4.11～ 4.23
3) 計画打合　61. 8.21～ 9. 3
4) 巡回指導　63. 7予定
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:

16. 国内委員会　:委員長　佐々木正五　東海大学医学部長
委　員　千葉　峻三　札幌医科大学教授
委　員　川名　林治　岩手医科大学教授
委　員　小沢　　敦　東海大学医学部教授
委　員　青木　克己　長崎大学熱帯医学研究所教授

（日付：63. 4. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ガーナ・野口記念医学研究所
(The Noguchi Memorial Institute Project)

1. R／D署名日　:61. 8.26

2. 協力期間　:(R／D) 61.10. 1～66. 9.30

3. 所在地　:アクラ市郊外レゴン

4. 先方関係機関　:ガーナ大学野口記念医学研究所
(Noguchi Memorial Institute for Medical Research)
P.O.Box 25, Legon, Ghana

5. 我が方協力機関　:国立予防衛生研究所、三重大学、徳島大学、東京大学

6. 要請の背景　:昭和43年より「ウイルス学と電子顕微鏡」のテーマをもって開始したガーナ大学医学部への技術協力の成果を受け、本研究所は54年11月、無償資金協力により新設された。55年3月より「下痢症と低栄養」をテーマに6年間にわたる研究協力が行われ、研究所としての基盤が整いつつあるところ、この基盤をもとに、特にガ国保健行政にしする感染症対策、栄養改善のための検査、研究機能の充実が急務となっている。

7. 目的・内容　:ガ側に独力で研究を継続しうる能力を与えることを基本ラインとしてウイルス学、栄養学及び免疫学の3分野に対し協力することとした。分野毎の目標は次のとおり。
（ウイルス学）　1.ワクチンの品質管理、保管、輸送法の検討　2.予防接種の効果判定、効果的な接種方法の検討　3.白血病及びAIDSの血清学的診断と血清疫学的研究　4.ウイルス感染症の診断と血清疫学。
（疫学）　1.他ユニット及び保健省との共同による検査及び研究によって裏づけをもつ疫学調査　2.マラリアと下痢症の確定診断と治療法の確立及び住民の健康教育　3.疫学専門家の養成
（栄養学）　1.離乳食開発　2.ビタミンA及び鉄欠乏症、他

8. 現状・目標達成　:疫学、栄養学両ユニットのフィールド活動、ウイルスユニットによるワクチン検定等を通じ本研究所の知名度は高まっており、また他ユニットとの連携促進により研究所内も活性化されつつある。協力活動については、「HIVの確認試験」以外は基本計画の2～3カ月遅れで順調に進んでいる。更に63年1月からは専門家チームの尽力により本研究所の研究誌の発行を開始した。

9. 問題点　:1.人材、ことに各分野の常任責任者の確保－いずれのユニットもその長は兼任あるいは不在である。右候補者中、財源がないため、外国から呼び戻せない事例もある。
2.研究所運営維持のための自主財源の確保－近年改善の兆しは見られるも、ガ国の経済困難を背景に未だ充分な財源が確保されていない。
3.フィールド調査では保健省との協力が重要であるが、人、予算、交通手段等解決すべき問題が残されている。

10. 対処方針　:人材確保や財政基盤等、引き続き先方の充分な予算措置方要求するとともに、ローカルコスト負担事業の活用方検討する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	~59	60	61	62	合　計	63
長　期 短　期			5 0	5 1	10 1	3 (3) 0 (0)
研修員			3	3	6	3
機　材			0	43	43	30
L・C			0	0	0	

(注) 専門家は延べ人員、機材は金額で単位百万円。
( ) 内は派遣中専門家

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:ガーナ大学医学部付属野口研究所（無償）：52年度10億円、53年度10億円、58年度追加無償（高圧電流配電：8.4千万）

13. 評価　:

14. 調査団　:
1) 事前調査　61. 3.24～ 4. 7
2) 実施協議　61. 8.16～ 8.30
3) 機材修理　62. 3.16～ 4. 4
4) 計画打合　62. 7.22～ 8. 1

15. 国内支援　:

16. 国内関係者　:
宍戸　亮　鳳川診療所長（前国立予防衛生研究所所長）
杉浦　昭　国立予防衛生研究所麻疹ウイルス部長
山崎　修道　国立予防衛生研究所ウイルス中央検査部長
平山　宗宏　東京大学医学部保健学科教授
桜井　実　三重大学医学部小児科教授
岸　恭一　徳島大学医学部栄養生理学教授

顧　問
本多　憲児　東北循環器科病院院長
山内　一也　東京大学医科学研究所教授

（日付：63. 4. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ザンビア・ザンビア大学医学部
(School of Medicine University of Zambia)

1. R／D署名日　：55. 2.21（当初）、60. 2.20（延長）

2. 協力期間　：(R／D)　55. 2.21～60. 2.20
（延長）　60. 2.21～62. 2.20
（フォローアップ）　62. 2.21～63. 2.20
（フォローアップ延長）　63. 2.21～64. 2.20

3. 所在地　：ルサカ市

4. 先方関係機関　：高等教育省、厚生省
Ministry of Higher Education, Ministry of Health

5. 我が方協力機関　：順天堂大学、日本大学、三重大学

6. 要請の背景　：ザンビア国内には1977年現在82の病院しかなく、ベッド数は人口10万人に対し280床（日本は1042床）と非常に少ない。また医師は596名で、その内ザンビア人医師は僅か69名に過ぎない。

7. 目的・内容　：ザンビア大学医学部における新生児管理、小児外科（新生児外科、乳児外科、小児麻酔科）一般小児科分野の技術水準の向上及び専門医の養成。

8. 現状・目標達成　(1) 新生児管理分野
未熟児死亡率が若干改善された。
保温及び保育器の保守管理が改善された。
光線療法が行われるようになった。
(2) 小児外科分野
一般小児外科疾患の手術が可能となった。
新生児管理も同様であるが衛生に対する意識が多きK向上した。

9. 問題点　1) 消耗品及び機材交換部品の不足。
2) 入院患者が多いため教育センターとしての機能が低下。

10. 対処方針　1) 機材供与のできる範囲内で対応していく。
2) 医療機器の専門家を派遣し機器管理体制の整備を図る。
3) 専門家派遣の充実を図る。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合　計	63
長　期 短　期	0 17	0 6	0 5	2 14	2 42	5 (2) 0 (0)
研修員	15	5	3	1	24	2
機　材	190	58	0	36	284	25
L・C	0	0	0	0	0	

(注) 専門家は延べ人員、機材は金額で単位百万円。
( ) 内は派遣中専門家

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:ザンビア大学小児医療センター
（無償：56年度13億円、57年度10億円、昭和58年10月開所）

13. 評価　:1) 一般小児外科、緊急を要する手術が可能となった。
2) スタッフの医療に対する意識が高まり、病院内の衛生状態も向上した。

14. 調査団　:1) 事前調査　54. 6.10～ 6.26
2) 実施協議　55. 1.29～ 2.10
3) 計画打合　56.10.27～11. 8
4) エヴァリュエーション　59.10.27～11. 7
5) 機材修理　61. 3. 2～ 3.17
6) エヴァリュエーション　61.10.24～11. 5
7) 機材修理　62.11.27～12.11

15. 国内支援　:

16. 国内関係者　:駿河　敬次郎　病院組合葛南病院病院長
馬場　一雄　日本大学医学部小児科学教授
櫻井　寛　三重大学医学部小児科学教授

（日付：63. 4. 1現在）

〔プロジェクト名〕　アルゼンティン・サンロケ病院消化器病診断・研究センター
(Gastroenterological Endoscopy Diagnosis and Research Center)

1. R／D署名日　：60. 1. 9

2. 協力期間　：(R／D) 60. 4. 1～65. 3.31

3. 所在地　：コルドバ州コルドバ市

4. 先方関係機関　：州立サンロケ病院（Hospital San Roque)
Obispo Salguero 50, 5000－Cordoba, Argentina

5. 我が方協力機関　：山口大学、順天堂大学、自治医科大学、大阪市立大学、東京女子医科大学

6. 要請の背景　：従来、我国が首都圏を中心に実施した胃癌対策等の医療協力（単発専門家派遣、単独機材供与、研修員受入れ）が成果を納めてきたことから、コルドバ始め亜国全土から医療分野における協力要請が出されていた。亜国政府は、内陸部地方の開発が最優先とし、かつ消化器病対策が循環器系疾患と共に極めて重要な課題と位置付け、サンロケ病院を対象とする協力を要請越した。

7. 目的・内容　：サンロケ病院の消化器内科を消化器内視鏡を主とする消化器病診断研究センターとして分離独立させ、センターの整備充実を図って消化器病診断治療技術の向上を図る。併せて、同病院のレジデント、国立コルドバ大学医学部の学生、また周辺州の医師に対する教育及び再訓練の場としての役割を果たす。

8. 現状・目標達成　：1）ア側が独自予算で増築したセンター（61. 6月完成）に初年度供与の内視鏡、超音波診断装置等も設置され、同年9月24日の開所式を機にセンターは名実ともに活動を開始した。
2）62年度研修員の受入れも順調に進み、専門家派遣とあわせ技術移転が順調に進んでいる。
3）62年6月には第2年次の機材も揃いセンターの設備がほぼ整った。

9. 問題点　：カウンターパートよりウルグアイ等の類似プロジェクトとの技術交換の希望が出されたが、長期専門家がいないため、実施が困難である。

10. 対処方針　：長期専門家を出す方向で努力する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	62	63	合　計	63
長　期 短　期	0 0	0 0	0 5	0 8	0 13	0 (0) 8 (0)
研修員	0	3	3	3	9	2
機　材	0	78	55	70	203	50
L・C	0	0	0	0	0	

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:なし

13. 評価　:日亜双方の受入れ体制が整っているので、研修、指導効果も高い。

14. 調査団
:1) 事前調査　59. 8. 7～ 8.19
2) 実施協議　60. 1. 3～ 1.13
3) 計画打合
4) 計画打合
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:

16. 国内委員会
:委員長　竹本　忠良　山口大学第1内科教授
委　員　川北　祐幸　順天堂大学医学部附属順天堂医院副院長
委　員　片山　仁　順天堂大学医学部放射線医学教授
委　員　木村　健　自治医科大学消化器病内科教授
委　員　小林　絢三　大阪市立大学医学部教授
委　員　長廻　紘　東京女子医科大学消化器内科講師

（日付：63. 4. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ブラジル・ペルナンブコ大学免疫病理学センター
(Immunopathology Center of the Federal University of Pernambuco)

1. R／D等署名日　：(R／D) 58. 2.11
(E／N) 59. 5.25

2. 協力期間　：59. 5.25～64. 5.24 (E／N)

3. 所在地　：ペルナンブコ州レシフェ市

4. 先方関係機関　：ペルナンブコ連邦大学、オズワルドクルス財団レシフェ研究所

5. 我が方協力機関　：慶応大学

6. 要請の背景　：同国東北部は最低開発地域で熱帯病の一大流行地であるが、保健医療体制の整備が立ち遅れているので我が国に対し協力が求められた。

7. 目的・内容　：伯側がペ大学構内に免疫病理学センターを建設し、当該センターを拠点とした住血吸虫症、シャーガス病、リーシュマニア症、フィラリア症等の熱帯病の研究・対策に対する協力を行なう。

8. 現状・目標達成　：センターが竣工し、61年4月23日開所。現在、専門家派遣（病理、寄生虫、電顕）等本格的協力が開始されている。

9. 問題点　：1) 伯側の要員配置、予算手当、研究体制等の整備が不十分。
2) 延長手続きにE／Nが必要とされる。

10. 対処方針　1) 引続き適切な措置を申し入れる。
2) エヴァリュエーションを早期派遣する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	~59	60	61	62	合　計	63
長　期 短　期	0 5	0 2	4 8	8 9	12 24	9 (6) 7 (0)
研修員	3	3	3	3	12	3
機　材	0	200	96	80	376	70
L・C	0	0	0	0	0	

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。
58年度実績は、補足協定前に単発ベースで実施した。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:なし

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　57. 8. 6～ 8.20
2) 実施協議　58. 1.30～ 2.14
3) 計画打合　61. 4.18～ 5.13
62. 4.24～ 5. 3
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:

16. 国内協力者　:植村　恭夫　慶応大学医学部長
渡辺　陽之輔　慶応大学医学部教授
細田　泰弘　慶応大学医学部教授
竹内　勤　慶応大学医学部教授
田代　征夫　慶応大学医学部講師

17. その他　:R／D署名後伯国政府が、技術協力基本協定に基づく政府間補足取極（E／N）締結を強く要求したため、E／Nをもって協力を開始することとなった。
なお、Aフォーム取付ける要有。

（日付：63. 4. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ボリヴィア・サンタ・クルス総合病院プロジェクト
(Project on Santa Cruz General Hospital)

1. R／D署名日　：62.11.12

2. 協力期間　：62.12. 1～67.11.30

3. 所在地　：サンタ・クルス市

4. 先方関係機関　サンタ・クルス総合病院
サンタ・クルス衛生局

5. 我が方協力機関　：国立病院医療センター、病院管理研究所ほか

6. 要請の背景　：サンタ・クルス市は近年急速に人口が増加しつつあり、同市唯一の総合病院であるサンファン・ディオス病院が老朽化したために、ボリヴィア国はサンタ・クルス市における総合病院の建築の無償資金協力を要請越した。右決定にあったては技術協力は前提とされていなかったものの、同病院の完成が目前となった昭和60年5月に内科、外科、小児科、婦人科病院管理、X線検査、臨床検査、病理、医療機器管理の各分野について技術協力を要請越した。

7. 目的・内容　：上記要請に基づき、内科、外科、小児科、病院管理、看護、病理の各分野について技術協力を行なうこととし、まず第1次医療の整備を行ない、最終的には第3次医療が可能な病院とする。

8. 現状・目標達成　：1) 医師報酬制度が改善され、病院運営は徐々に改善されつつある。
2) 外科の長期専門家が62年12月に赴任しており、1月に看護、2月にリーダー兼小児科、3月に調整員が夫々赴任した。

9. 問題点　：病院管理運営部門においても改善されつつあるとはいえ予算管理、在庫管理、料金表等については依然改善しなければならない点が多く、早急な技術協力を必要としている。

10. 対処方針　：病院管理の専門家を派遣し、ボリヴィア側と協議のうえ同病院の病院管理体制を整備する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合計	63
長　期 短　期				4 10	4 0	4 (4) 10 (0)
研修員				2	2	3
機　材				0	0	60
L・C				0	0	

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円
専門家の欄 ( ) 内は現在派遣中の人数

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）

1) 無償資金協力 58年度 5.05億円 59年度 18.47億円
60年度 18.48億円
2) 個別専門家 61年度 3名
3) 青年海外協力隊 63年4月現在5名（看護3名、臨床検査1名、X線検査1名）派遣中。プロジェクトとリンクするために医療協力部と青年海外協力隊事務局との間でプロジェクト専門家と協力隊隊員との関係を規程した合意書を結ぶ（62年12月）。

13. 評　　価　：

14. 調査団　：

1) 予備調査	61. 3.10～ 3.21
2) 事前調査	62. 6.26～ 7.10
3) 実施協議	62.11. 1～11.16
4) 機材修理	63. 5. 1～ 5.10
5) 計画打合	63.12予定

15. 国内支援　：

16. 国内委員会　：

委員長	我妻　堯	国立病院医療センター国際医療協力部長
委　員	大澤　一郎	厚生省国立病院課長
委　員	吉岡　真澄	国立病院医療センター副院長
委　員	大池　真澄	病院管理研究所長
委　員	久保　伴江	国立病院医療センター看護部長
委　員	坂牧　嘉昭	青年海外協力隊事務局派遣第一課長

（日付：63. 4. 1現在）

〔プロジェクト名〕　コロンビア国マラリア等熱帯性感染症診断技術開発プロジェクト
(The Project on Research and Development of Diagnostic Technology on Malaria and other Tropical Diseases)

1. R／D署名日　：61. 7.22

2. 協力期間　：(R／D) 61. 10. 1～64. 9.30

3. 所在地　：ボゴタ市

4. 先方関係機関　：保健省中央医学研究所
(Instituto Nacional de Salud)

5. 我が方協力機関　：国立予防衛生研究所、（財）化学及血清療法研究所

6. 要請の背景　：58年 4月より3年間コロンビア中央医学研究所生化学及び免疫学部門の基盤整備・強化に協力したところ、コ側は、同協力の成果を踏まえ、マラリア等の診断法開発を目標として研究を発展させるため、更に技術協力を要請した。

7. 目的・内容　：マラリア及び他の熱帯性感染症に関する診断法の開発を通じてコロンビア国民の公衆衛生向上に寄与することを目的として、①核酸（生化学）②免疫学の両部門においてマラリア診断法開発技術の向上を計る。

8. 現状・目標達成　：昭和62年3月より免疫学長期専門家の派遣及び核酸部門研修員受入れを開始。

9. 問題点　：日本側の事情により核酸（生化学）部門での当初計画に修正が必要。

10. 対処方針　：短期専門家及び調査団の派遣により計画の再調整を検討。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合計	63
長　期 短　期			1 0	2 1	0 1	1 (1) 1 (0)
研修員			1	2	3	2
機　材			31	40	71	30
L・C			0	0	0	

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力の関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 実施協議　61、7.13～ 7.26
2) 計画打合　63. 9予定
3) 巡回指導

15.国内支援　:

16.国内委員会　:委員長　徳永　徹　国立予防衛生研究所細胞免疫部長
委　員　大谷　明　国立予防衛生研究所長
委　員　大橋　高明　(財) 化学及血清療法研究所理事

(日付：63. 4. 1現在)

〔プロジェクト名〕　エクアドル・消化器病研究対策
(Research and Control of Gastroenteric Diseases)

1. R／D署名日　：60. 8.26

2. 協力期間　：(R／D) 61. 1. 1～65.12.31

3. 所在地　：キト市

4. 先方関係機関　：社会福祉省，エクアドル社会保障公社 (I.E.S.S.)
カルロス・アンドラーデ・マリン病院内消化器癌診断センター
Centro de Diagnostico de Cancer Gastrico
Hospital "Carlos Andrade Marin",
18 de septiembre y Calle Portoviejo, Quito, Ecuador

5. 我が方協力機関　：順天堂大学、岩手医科大学、
宮城県対がん協会がん検診センター

6. 要請の背景　：「エ」国は消化器系疾患による死亡率が約20％と極めて高く社会保障公社は、集団検診等を中心に消化器疾患の早期発見、的確な診断、治療技術の向上を目指している。なお中南米（チリ、ボリビア）では同分野での日本の協力成果が高く評価されている。

7. 目的・内容　：社会保障公社管轄カルロス・アンドラーデ・マリン病院内に建設予定の消化器癌診断センターに集検車を中心とした消化器疾患の早期診断体制を築き、診断能力の向上を図る。

8. 現状・目標達成　：センター建設は、62年 5月完工し開所。62年度より専門家派遣を開始した。

9. 問題点　：

10. 対処方針　：

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合　計	63
長　期 短　期		0 2	0 0	0 7	0 9	0 (0) 4 (0)
研修員		1	3	3	7	2
機　材		0	137	100	237	20
L・C		0	0	0	0	

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。短期専門家には長期調査員を含む。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
：センタースタッフの内3名は、集団コース帰国研修員。

13. 評価　：

14. 調査団　：1) 事前調査　60. 1. 1～ 1.11
2) 実施協議　60. 8.18～ 8.29
3) 計画打合　63.10予定
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　：

16. 国内委員会　：委員長　白壁　彦夫　早期がん検診協会付属中央検診所長
委　員　川北　祐幸　順天堂大学医学部付属病院副院長
委　員　狩野　　敦　岩手医科大学医学部第一内科教授
委　員　菅原　仲之　宮城県対ガン検診センター所長

（日付：63. 4. 1現在）

〔プロジェクト名〕　パラグァイ・シャガス病等寄生虫症研究プロジェクト
(The Reseach Project on Chagas'Disease and Other Parasitic Diseases)

1. R／D署名日　：63. 3. 4

2. 協力期間　：(R／D) 63. 3. 4～68. 3. 3

3. 所在地　：アスンシオン市

4. 先方関係機関　：アスンシオン大学保健科学研究所
(Instituto de Investigaciones en Ciencias de la Salud = IICS)

5. 我が方協力機関　：山形大学、日本大学、他

6. 要請の背景　：国民の20％余りの60万人が感染しているシャガス病を中心とした寄生虫症疾患対策はパラグアイ国保健医療の再優先課題の一つである。本研究所は1980年に設立され、同国の保健医療問題に取り組んでおり、シャガス病についても免疫学及び生化学的研究、更にサルを用いての病理学的研究を開始している。パ側は右研究の向上及び診断法の開発を目指している。

7. 目的・内容　：シャガス病、ライシュマニア症等寄生虫症疾患に対する基礎的応用的研究技術の水準を高めることによりパラグァイ国の保健衛生の向上を目指し、診断、予防技術の開発に寄与すべく 1) 免疫学、2) 生化学、3) 寄生虫学、4) 病理学、5) 疫学に係る研究技術の充実を計る。

8. 現状・目標達成　：昭和63年3月下旬、本研究の鍵を握る研究所内の水改善を応急対策費により実施し、4月中旬に病理学（リーダー）及び免疫学の専門家、5月下旬に調整員を派遣し実験室の整備を開始する。

9. 問題点　：研究所が非常に狭く、本プロジェクト用ラボを建設中なるもスペースが不十分である。

10. 対処方針　：早い時期に研究施設の移転を含めて施設拡充の方途を検討する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	63	合　計	63
長　期 短　期				0 3	0 3	2 (0) 5 (0)
研修員				0	0	3
機　材				0	0	65
L・C				1.3	1.3	

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）

13. 評価　　:

14. 調査団　　:1) 事前調査　　62. 9.22～10. 6
2) 実施協議　　63. 2.28～ 3. 8

15. 国内支援　　:国内支援体制整備費

16.国内協力者

（日付：63. 4. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ウルグァイ・消化器病センター
(Gastroenterology)

1. R／D署名日　：59. 1.12

2. 協力期間　：(R／D) 59. 4. 1～64. 3.31

3. 所在地　：モンテビデオ市

4. 先方関係機関　：共和国大学医学部付属病院
Hospital de Clinicas "Dr. Manuel Quintela" Avda. Italia Mondevideo

5. 我が方協力機関　：順天堂大学　他

6. 要請の背景　：ウルグアイ国の死因別死亡率においては消化器病疾患の率が著しく高く、ウ国唯一の大学である共和国大学医学部では付属病院内に総合的消化器病センターの創設を計画している。

7. 目的・内容　：共和国大学医学部付属病院内に消化器内科（内視鏡学）を中心として、放射線医学、病理学、臨床検査等関連分野を統合した消化器病センターを設立し、消化器病診断のレベルアップをはかるとともに、専門医の教育、養成を通して全国的診療体制の改善に寄与する。

8. 現状・目標達成　：59年8月9日消化器病センター（Centro de Estudio Integral de las Enfermeda des Digestivas）開所式を行った。主要な機材も、59、60年の2年間供与し終え、63年度は短期専門家チームを年3回派遣し、技術指導及び講演による技術移転を行う予定。

9. 問題点　：

10. 対処方針

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合　計	63
長　期	0	0	0	0	0	1 (0)
短　期	7	4	4	4	19	12 (0)
研修員	3	4	4	4	15	2
機　材	93	65	0	50	208	40
L・C	0	0	0	0	0	

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:なし

13. 評価

14. 調査団
:1) 事前調査　58. 7.28～ 8. 7
2) 実施協議　59. 1. 6～ 1.16
3) 計画打合　61. 4.19～ 4.27
4) エヴァリュエーション　63.10予定

15. 国内支援
:

16. 国内委員会
:委員長　白壁　彦夫　早期がん検診協会付属中央診療所長
委　員　大柴　三郎　大阪医科大学第二内科教授
委　員　片山　　仁　順天堂大学医学部放射線医学教授
委　員　川北　祐幸　順天堂大学医学部附属病院副院長
委　員　望月　福治　(財) 仙台市医療センター
仙台オープン病院副院長

（日付：63. 4. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ユーゴースラヴィア・PHC生涯教育
(Continuing Education for Primary Health Care)

1. R／D署名日　：59.11.26

2. 協力期間　：(R／D) 59.11.26～64.11.25

3. 所在地　：クロアチア共和国、サグレブ市

4. 先方関係機関　：保健機構経済研究所 (Institute for Organization and Economics of Health,41001 Zagreb, P.O.Box 913)
A シュタンパー公衆衛生学院 (A.Stampar School of Public Health, Medical School, Univ. of Zagreb, Rockefellerova 4. 41000 Zagreb)

5. 我が方協力機関　：

6. 要請の背景
7. 目的・内容　：ユーゴースラヴィア国保健医療行政においてはPHCの充実が重点目標とされその達成のためPHC従事者の生涯教育に力を入れてきたが必ずしも所期の成果を挙げるにいたっていない。
本プロジェクトはPHCのための生涯教育に新しいメディア（視聴覚教材、コンピューター）を導入することにより従来の教育方法の欠点を克服することを狙いとし、そのためのモデル・システムをクロアチア共和国内に確立せんとするものである。

8. 現状・目標達成　：61年11月には、シュタンパー学院内に60年度供与機材（視聴覚教材）が設置され、「教育メディア・センター」が竣工した。本格的な教材作成作業が開始されている。

9. 問題点　：1)「教育メディア・センター」の視聴覚機材にトラブルが発生し教材の作成に支障をきたすことがある。
2) 事務所がなく、また地方都市で大使館から遠いところにプロジェクトがあるため情報の疎通が不充分となるおそれがある。

10. 対処方針　：1) 視聴覚教材の整備についてはメーカー及びユーゴ側と調整の上、定期的サービスの実施体制の整備を検討する。
2) 63年度はプロジェクトの第4年次に当り、視聴覚教材、CAIの両方における教材作成をよりいっそう充実させる。
3) 比較的長期（6カ月程度）にわたる専門家を派遣し、協力の実をあげるとともに、プロジェクトサイトとの迅速な意志疎通を図る。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	～59	60	61	63	合 計	63
長 期	0	0	0	0	0	0 (0)
短 期	8	6	10	2	26	3 (0)
研修員	2	3	3	3	11	3
機 材	0	107	35	62	204	30
L・C	0	0	0	0	0	

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（ ）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:

13. 評価 :

14. 調査団 :
1) 事前調査 57. 7. 3～ 7.17
2) 実施協議 59.11.15～11.29
3) 計画打合 61. 5.14～ 5.25
4) 巡回指導 62. 5. 2～ 5.17
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援 :

16. 国内委員会 :

委員長	館　正知	中央労働災害防止協会理事
委　員	尾島　昭次	岐阜大学医学部教授
委　員	堀　原一	筑波大学医学専門学群教授
委　員	鈴木　淳一	帝京大学医学部教授
委　員	小野寺伸夫	国立公衆衛生院衛生行政学部長

人口家族計画プロジェクト

（日付：63. 4. 1現在）

(プロジェクト名)　フィリピン・家族計画
(Maternal and Child Health and Fammily Planning)

1. R／D等署名日　：49. 7.17／54. 2.15／56. 7. 3／61. 3.11

2. 協力期間　：49.4～54.3／54.4～56.3／56.7～61.3／61.4～64.3

3. 所在地　：マニラ（POPCOM)、ベンゲット県ラ、トリニダット町他10町村

4. 先方関係機関　：国家人口委員会（POPCOM／Commision on Population)
Welfare Compound, Mandaluyong, Metro manila
Tel. 79－56－04

5. 我が方協力機関　：文部省、厚生省

6. 要請の背景　：『比』国は、1971年に大統領直属の人口委員会（POPCOM）を設置し、家族計画を含む人口問題に本格的にとりくみ始めた。POPCOMは国家人口プログラムを立案し、実施に移したが、家族計画普及の行きづまりに直面し、広報活動の強化、農村部への家族計画の普及を重視することとし、この一環として我が国への協力要請となったものである。

7. 目的・内容　：POPCOM本部（マニラ）の組織機能強化の観点からの、啓蒙・教育宣伝用IECマテリアルの開発と、モデル地区での母子保健と統合した家族計画活動の推進（住民への啓蒙活動を含む）

8. 現状・目標達成　：モデル地区での母子保健・家族計画を地域開発のわく組の中に組み込み、その為の組織化（地域活動促進チームの結成）と、中央で開発したIECマテリアルの適用を図っている。

9. 問題点　：JICAから供与された機材等は、モデル地区で有効に活用されている。ただ、'地域開発への組み込み方式'の宿命として、JICAからのインプットに対するアウトプットが見えにくい。

10. 対処方針　：サイトへのJOC隊員の派遣による、より細かな情報の収集IEC専門家の派遣による宣伝教育活動の強化
情報伝達分野への協力（IEC専門家の派遣、中堅技術者要請対策事業）

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～60	61	62	合　計	63
長　期 短　期	3 2	3 2	3 1	18 6	3 (3) 2 (0)
研修員	13	2	3	18	3 (0)
機　材	953	82	70	1,105	50
L・C	34	16	18	68	20

(実績)

(注) 専門家・研修員はのべ人数、機材およびL・Cは金額で単位：百万円

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
：JOCV隊員の派遣（62年度に実施）

13. 評　　価　：カソリック勢力（プロライフ派）の影響力により、『避妊』はPOPCOMの中でも禁句となっている。しかし、母子保健を全面にたてたJICAの協力は、相手側に正当に評価されている。

14. 調査団　：1) 事前調査　48. 2.28～ 3.14
2) 実施協議　49. 7. 8～ 7.26
3) 巡回指導　53.11.29～12.17
56. 2.14～ 2.21
58. 9.28～10.13
59.11.18～11.25
4) エヴァリュエーション　53. 8.31～ 9.15
58. 2. 1～ 2. 8
60.10.23～11. 1
5) 計画打合せ　56. 6.29～ 7. 4
61.11.11～11.17
6) 基礎調査　57. 9.27～10.26
7) 機材修理　61.12.10～12.17
62.11.30～12. 8

15. 国内支援　：国内支援体制整備費　なし
視聴覚教材整備費　9百万（57年度）
視聴覚教材整備費　6百万（59年度）
視聴覚教材整備費　3百万（61年度）

16. 国内委員会　：平山　宗宏　日本総合愛育研究所所長
日暮　　真　東京大学医学部教授

（日付：63. 4. 1現在）

〔プロジェクト名〕　タイ・家族計画
(Family Planning and Maternal and child Health)

1. R／D等署名日　：49. 7.25／53.12.15／55. 3. 4／59. 2.20

2. 協力期間　：49.4～54.3／54.4～55.3／55.4～59.3／59.4～64.3

3. 所在地　：全国6母子保健センター
(Bangkok, Yala, Chaingmai, Rachaburi, Nakonsawan, Khonkaen)

4. 先方関係機関　：保健省保健局（Family Health Division, Dept. of Health, Ministry of Public Health, Bangkok 10200, Tel 2823140－7）

5. 我が方協力機関　：文部省、厚生省

6. 要請の背景　：タイ国政府は一貫して、人口増加率の抑制を国の政策として掲げており、社会経済開発計画の中でも目標値を設定（現在1.3％）し、この達成のため、協力要請がなされたものである。

7. 目的・内容　：6ケ所の母子保健センターの機能強化、母子保健と統合した家族計画の実施、広報・教育活動

8. 現状・目標達成　：母子保健センターの機能強化は、専門家派遣・機材供与等により図られている。

9. 問題点　：活動内容の到達度、評価の方法論

10. 対処方針　：母子保健センポジウムの実施
母子保健センターの機能向上の確認
メディアインパクト調査

11. 専門家派遣
研修員
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	~60	61	62	合計	63
長　期	4	1	1	6	1 (1)
短　期	18	2	1	21	5 (0)
研修員	15	2	3	20	3
機　材	835	89	89	1,013	50
L・C	46	9	11	66	11

(実績)

(注) 専門家・研修員はのべ人数、機材およびL・Cは金額で単位：百万円

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
：母子保健センターへの無償要請

13. 評　　価　：タイ側は、 a) 自己資金・機構　b) USAID、UNFPA等の資金協力
c) JICA等の技術協力をうまく組み合わせている。

14. 調査団　：1) 事前調査　49. 3.21～ 4. 1
2) 実施協議　49. 7. 8～ 7.26
3) 巡回指導　53.11.29～12.17
56. 2. 9～ 2.21
61. 1.30～ 2. 7
4) エヴァリュエーション　52. 8.31～ 9.15
58.11. 7～11.15
5) 計画打合せ　52 2.28～ 3. 5
57.12.15～12.22
61.10. 8～10.22
6) 基礎調査
7) 機材修理　60. 3.16～ 3.31
60. 6. 9～ 6.23

15. 国内支援　：国内支援体制整備費　なし
視聴覚教材整備費　56年度　10百万円相当の映画フィルム
58年度　12百万円相当の映画フィルム
59年度　7百万円相当の映画フィルム
60年度　13百万円相当の映画フィルム
61年度　14百万円相当の映画フィルム

16. 国内委員会　：松山　栄吉　東京厚生病院産婦人科名誉部長
西岡　和男　福岡市衛生局保健部長

（日付：63. 4. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ネパール・家族計画／母子保健
(Family Planning and Maternal and Child Health)

1. R／D等署名日　:60.10. 6

2. 協力期間　:60.10. 7～65.10. 6

3. 所在地　:保健省（カトマンズ）、モデル地（カブレ郡、ダヌーシャ郡）

4. 先方関係機関　:FP／MCH Project、保健省

5. 我が方協力機関　:文部省、厚生省

6. 要請の背景　:ネパールにおける人口家族計画分野の位置づけは、現行の開発計画の中でも高いプライオリティをおかれており、当該分野の実施機関であるFP／MCH Project は活動強化の観点から、日本に対し協力を要請した。

7. 目的・内容　:1）モデル地区の設定による家族計画・母子保健活動の拡充
2）母子保健・家族計画分野の医療従事者および関係者の訓練

8. 現状・目標達成　:5ケ年の協力機関を準備・基盤整備・強化・拡充の4段階に分けて、段階的な協力をめざしている。
現状は中堅技術者養成事業・ヘルスポストの建設・IECの整備等により、地域活動の強化を目指している。

9. 問題点　:1）ネパール側の機構改革
2）行政機構の不安定さ
3）ローカルコストの不足
4）リーダーの不在

10. 対処方針　:1）機構改革のポリシーを確認しM／M処理する。
2）実行計画の策定とプロジェクトデザインの見直し
3）現地業務費動プール分の活用

11. 専門家派遣
研修員
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～60	61	62	合　計	63
長　期 短　期	1 3	3 2	3 3	7 8	3 (2) 5
研修員	0	2	3	5	3
機　材	0	37	67	104	30
L・C	0	9	11	20	11

(注) 専門家・研修員はのべ人数、機材およびL・Cは金額で単位：百万円

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:IECセンター建設の無償資金協力要請あり。

13. 評　　価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　59. 1.31～ 2.20
（プロファイ）
60. 3. 1～ 3.16
2) 実施協議　60.10. 1～10. 7
3) 巡回指導　62. 3. 3～ 3.13
63. 2.11～ 2.12
4) エヴァリュエーション
5) 計画打合
6) 基礎調査　60.12. 6～12.26
61.12. 2～ 1.26
7) 機材修理

15. 国内支援　:国内支援体制整備費　なし

16. 国内委員会　:平山　宗宏　日本総合愛育研究所所長
日暮　　真　東京大学医学部教授
持田　兆子　母子愛育会母子愛育推進本部次長

（日付：63. 4. 1現在）

〔プロジェクト名〕　スリランカ・人口情報
(Population Information Project)

1. R／D等署名日　:62. 9. 4

2. 協力期間　:62.11.30～65.11.29

3. 所在地　:コロンボ

4. 先方関係機関　:計画実施省統計局
Department of Census and Statistics,
Ministry of Plan Implementation

5. 我が方協力機関　:文部省、厚生省、総務庁

6. 要請の背景　:スリランカ計画実施省は、家族計画の実施の促進をはかるばかりでなく、人口のさまざまな局面に関連する情報を各行政機関に迅速に提供することによって、人口に関する行政の立案や実施をより組織的に実施すべく日本に協力を要請したものである。

7. 目的・内容　:a) 人口と保健に関連する統計データベースの作成と、人口動態統計システムの改善をはかるための人口統計データバンクの構築
b) 人口センサス、人口動態統計、保健医療統計等の精度向上

8. 現状・目標達成　:導入するコンピューターのシステム設計
既存人口データの収集・整理・評価

9. 問題点　:複合民族国家
関連中央官庁の乱立
保健医療従事者の海外流失
人口抑制に対する宗教（仏教）の反発

10. 対処方針　:

11. 専門家派遣
研修員
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	62	合 計	63
長 期 短 期	3 1	3 1	3 (3) 3
研修員	0	0	2
機 材	111	111	40
L・C	0	0	7

(注) 専門家・研修員はのべ人数、機材およびL・Cは金額で単位：百万円

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
：なし

13. 評　　価　：

14. 調査団　：1) 事前調査　62. 2.24～ 3.15
2) 実施協議　62. 8.25～ 9. 6
3) 巡回指導
4) エヴァリュエーション
5) 計画打合せ
6) 基礎調査
7) 機材修理

15. 国内支援　：国内支援体制整備費　なし

16. 国内委員会　：

（日付：63. 4. 1現在）

〔プロジェクト名〕　メキシコ・人口活動促進
(Promotion for population Activities)

1. R／D等署名日　:59. 7. 4

2. 協力期間　:59. 7. 4～63. 9.30

3. 所在地　:メキシコ全土

4. 先方関係機関　:国家人口審議会事務局
Cnsejo Nacional de Poblacion／CONAPO
Angel Urraza 1137,Esq. Pestalozzi, Col. Del Valle`Mexico City
Tel. 559－8997

5. 我が方協力機関　:文部省、厚生省、総務庁、日本大学人口研究所

6. 要請の背景　:メキシコは1974年にCONAPOを設置し、人口問題の解決に努めてきた。しかし、依然人口増加率は高水準にあり、問題解決の一環として、人口活動の促進に対する協力を日本に要請してきたものである。

7. 目的・内容　:1) 人口予測（ベース・ライン・データーの整備、予測モデルの開発）
2) 人口教育のための基礎調査
3) 統計手法の確立
4) 人口活動評価のためのパイロット・スタディ
5) 人口教育実施のための研修

8. 現状・目標達成　:1) 人口教育基礎調査トライアル
2) 人口教育の効果測定
3) 人口統計－基礎的なデータベースの整備、派生推計データ処理
4) 基本的人口統計データベースの入力

9. 問題点　:改築の連続性の欠如、カウンターパートの絶対数不足、経験不足、視聴覚分野の技術移転の不足

10. 対処方針　:プロジェクトの終結が迫っているため、具体的なアウトプットの整備をはかり評価に備える。

11. 専門家派遣
研修員
ローカル・
コスト
負担（L・C）

年　度	~60	61	62	合　計	63
長　期 短　期	5 24	5 6	5 4	15 34	5 (5) 2
研修員	5	3	3	11	3
機　材	109	53	54	216	20
L・C	5	13	14	32	14

（注）専門家・研修員はのべ人数、機材およびL・Cは金額で単位：百万円

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
：なし

13. 評価　：人口情報（統計）に関する活動は、人口データベースの構築等順調に推移しているが、人口教育に関する活動に若干の遅延がみられる。

14. 調査団

：1）事前調査	57.11.22～12.28
2）実施協議（第1次）	58. 7.10～ 7.18
（第2次）	59. 7. 1～ 7.13
3）計画打合	60. 3. 6～ 3.20
	61. 1.27～ 2. 7
	62.10.26～11. 6
4）巡回指導	61.11.26～12. 7
5）エヴァリュエーション	
6）基礎調査	61.11.26～12. 7

15. 国内支援　：なし

16. 国内委員会

：小林　和生	日本大学人口研究所教授
大友　　篤	宇都宮大学教養部教授
阿籐　　誠	厚生省人口問題研究動向研究部長

（日付：63. 4. 1現在）

〔プロジェクト名〕　コロンビア・家族計画／母子保健
(Family Planning and Maternal and Child Health)

1. R／D等署名日　:60.11.18

2. 協力期間　:60.11.18～65.11.17

3. 所在地　:ボゴタ市、アンチオキア州、チョコ州、コルドバ州

4. 先方関係機関　:厚生省 Ministerio de salud, Calle 16, Numero 7－39, Bogota

5. 我が方協力機関　:文部省、厚生省、慶応大学

6. 要請の背景　:コロンビア政府の人口家族政策は、単に人口増加を抑制する観点のみならず、母子の健康保護・増進さらには社会的弱者の保護という統合的社会政策の中に位置づけられているが、この政策の推進の観点から、日本に家族計画と母子保健をセットにした協力が要請されたものである。

7. 目的・内容　:都市周辺地域および国境地域の住民に対し、家族計画の普及および母子保健活動の促進、国民の健康・福祉の向上を図る。

8. 現状・目標達成　:プロジェクトサイトは当初計画通りであるが、地域活動の重点をアンチオキア州におくことで合意が成立した。

9. 問題点　:1）中央政府（保険省）と地方政府（アンチオキア州）の関係
2）モデル地区の特定

10. 対処方針　:1）アンチオキア州への専門家の活動拠点の移動
2）短期専門家の派遣・中堅技術者養成対策事業によるプロジェクト活動の広がりの保証

11. 専門家派遣
研修員
ローカル・コスト
負担（L・C）

年　度	～60	61	62	合　計	63
長　期 短　期	1 3	1 3	2 2	4 8	2 (2) 5
研修員	0	2	2	4	3
機　材	0	115	5	120	60
L・C	0	10	13	23	13

（注）専門家・研修員はのべ人数、機材およびL・Cは金額で単位：百万円

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
：なし

13. 評価　：

14. 調査団　：1）事前調査　58.12. 3～12.18
2）実施協議　66.11.12～11.22
3）巡回指導　62. 3.21～ 4. 4
63. 3.18～ 4. 2
4）エヴァリュエーション
5）計画打合せ
6）基礎調査
7）機材修理

15. 国内支援　：国内支援体制整備費　なし

16. 国内委員会　：村松　稔　埼玉県立短大学長
牧野　恒久　慶応大学医学部講師
林　謙治　国立公衆衛生院衛生人口学部長

医療協力部プロジェクト

概　要　表

昭和 63 年 10 月 1 日

国際協力事業団
医療協力部

保健医療協力プロジェクト一覧表

医療協力課（63.10. 1現在）

		<ア　ジ　ア>		
ビルマ	消化器病診断向上	59.11. 1～63.10.31	立場	1
ビルマ	消化器感染症	60. 3. 1～65. 2.28	立場	3
中国	中日友好病院	56.11.19～64.10.21	立場	5
中国	肢体障害者リハビリテーション研究センター	61.11.25～66.11.24	立場	7
インドネシア	薬品品質管理	58. 4. 1～64. 3.31	江頭	9
インドネシア	北スマトラ地域保健対策	53. 4. 1～64. 3.31	小池	11
韓国	母子保健	59. 8. 1～64. 7.31	小嶋	13
ネパール	トリブバン大学医学教育	55. 6.20～64. 6.19	渡辺	15
ネパール	結核対策	62. 4.17～67. 4.16	三浦	17
パキスタン	イスラマバード小児病院	61. 7. 1～66. 6.30	江口	19
パキスタン	看護教育	62. 7. 1～65. 6.30	江口	21
フィリピン	食品医薬品検定センター	61. 7.25～66. 7.24	江頭	23
スリランカ	スリジャヤワルダナプラ総合病院	61. 4.18～65. 4.17	渡辺	25
タイ	プライマリーヘルスケア訓練センター	57.10. 1～64. 9.30	小池	27
タイ	国立衛生研究所	60. 8. 1～65.10.31	佐々木	29
バングラデシュ	リウマチ熱・リウマチ性心疾患抑制パイロット	63.11. 1～67.10.31	斉藤	31
		<中　近　東>		
エジプト	カイロ大学小児病院	58. 7. 1～64. 6.30	江口	33
スーダン	ハルツーム教育病院	60. 4. 1～65. 3.31	江口	35
イエメン	結核対策	58. 9. 1～65. 8.31	三浦	37
		<アフリカ>		
ケニア	中央医学研究所	60. 5. 1～65. 4.30	猪俣	39
ガーナ	野口記念医学研究所	61.10. 1～66. 9.30	斉藤	41
ザンビア	ザンビア大学医学部	55. 2.21～64. 2.20	猪俣	43
		<中　南　米>		
アルゼンティン	サンロケ病院消化器病診断・研究センター	60. 4. 1～65. 3.31	斉藤	45
ブラジル	ペルナンブコ大学免疫病理学センター	59. 5.25～64. 5.24	佐佐木	47
ブラジル	カンピーナス大学消化器病診断センター	63.12　～68.12（予定）	佐佐木	49
ボリヴィア	サンタクルス総合病院	62.12. 1～67.11.30	西川	51
コロンビア	マラリア等熱帯性感染症診断技術開発	61.10. 1～64. 9.30	江頭	53
エクアドル	消化器病研究対策	61. 1. 1～65.12.31	西川	55
パラグアイ	シャガス病等寄生虫症研究	63. 3. 4～68. 3. 3	猪俣	57
ウルグアイ	消化器病センター	59. 4. 1～64. 3.31	西川	59
		<欧　州>		
ユーゴスラヴィア	PHC生涯教育	59.11.26～64.11.25	三浦	61

人口家族計画プロジェクト一覧表

医療協力特別業務室（63.10. 1現在）

<ア　ジ　ア>

フィリピン	家族計画	49. 7.17 ～64. 3.31	瓜生	63
タイ	〃	49. 7.25 ～64. 3.31	小池	65
ネパール	家族計画・母子保健	60.10. 7 ～65.10. 6	三浦	67
スリカンカ	人口情報	62.11.30～65.11.29	瓜生	69

<中　南　米>

コロンビア	家族計画・母子保健	60.11.18 ～65.11.17	小池	71

保健医療プロジェクト

（日付：63.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ビルマ・消化器病プロジェクト
(Gastroenterology Services Improvement)

1. R／D署名日　：59. 8. 7

2. 協力期間　：(R／D)　59.11. 1～63.10.31

3. 所在地　：ラングーン市

4. 先方関係機関　：保健省保健局
Department of Health, Ministry of Health, No. 36, Theinbyu Road, Rangoon, Burma

5. 我が方協力機関　：京都大学

6. 要請の背景　：わが国の無償資金協力によりラングーン市内に建設された新ラングーン総合病院（220床）の運営に必要なスタッフを養成するための技術協力。

7. 目的・内容　：病院の適正な運営を行うため消化器分野の診断治療技術及び医療機器の維持管理の向上をめざす。消化器病疾患の診断技術を向上させるため内科・外科・麻酔科・放射線科・病理臨床検査部門の整備を目標とする。

8. 現状・目標達成
1) 59年10月3日開院。
2) 消化器診断部門の中央化の第一段階として、放射線科、病理等の4科により“Combined Gastroenterological Services”（仮称「消化器病検査共同利用システム」）が結成され各科で機材を融通しあうようになった。
3) カウンターパートの受入れを重視しており、その指導にあたった教官が専門家として現地での実地指導を行うという方法をとっている。

9. 問題点　機材の消耗品、パーツ類の補給が困難。

10. 対処方針　ビルマ側の予算確保など自助努力を求める。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合　計	63
長　期 短　期	1 2	1 7	0 8	0 8	2 25	0 (0) 16 (0)
研修員	5	2	4	2	13	3
機　材	29	58	24	47	158	56
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)
:無償：56年度18.8億円、57年度16.2億円、59年度2.1億円、60年度6.27億円、計47.37億円；59年3月完成

13. 評価　:教育病院としての機能を果し始めている。

14. 調査団
: 1) 事前調査　58.11. 2～11.10
2) 実施協議　59. 7.29～ 8.12
3) 計画打合　60.12.22～12.31
4) 計画打合　61. 8.10～ 8.22
5) エヴァリュエーション　(予定)

15. 国内支援　:京都女子大学、京都大学

16. 国内委員会　:京都大学医学部国際交流委員会

（日付：63.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ビルマ・消化器感染症研究
(Research on Treatment of Infectious Diseases of the Alimentary System)

1. R／D署名日　：60.12.26

2. 協力期間　：(R／D)　61. 3. 1～65. 2.28

3. 所在地　：ラングーン市

4. 先方関係機関　：保健省医学研究局
Department of Medical Research (DMR), Ministry of Health, No. 5, Zafar Shah Road, Rangoon, Burma

5. 我が方協力機関　：京都大学、日本大学、東海大学、香川医科大学、東京大学ほか

6. 要請の背景　：昭和59年に終了した「感染症研究対策プロジェクト」の評価の結果、その成果を継続的に発展させ、ビルマ国に多発している細菌性、ウィルス性疾患等に関する研究能力を更に高める必要のあることが確認された。

7. 目的・内容　：肝臓及び消化管の細菌性、ウィルス性、寄生虫性疾患の研究レベルの向上
1) 非A非B型ウィルス及び非A非B型肝炎に関する研究
2) ロタウィルス等下痢関連ウィルスに関する研究
3) 肝臓及び腸のアメーバ赤痢症に関する研究
4) 上記研究を発展させるための新技術の開発

8. 現状・目標達成
1) 肝炎研究に必要なサルの感染実験を行うための動物舎が完成、その後、カニクイザルを用いての流行性非A非B型肝炎感染実験第2代への継代、感染したサルの胆汁からのウィルス様粒子の検出と、実験は順調に進捗している。
2) Avidin biotin 酵素免疫アッセイ法による下痢便からのロタウィルスの検出が可能となった。
3) Entamoeba histolytica の培養が漸く軌道にのった感じであるが、未だ充分ではない。

9. 問題点
1) 前記肝炎に係る実験に関し、これらの仕事がほとんど日本人専門家によって行われ、ビルマ側C／P の対応が不充分であった。
2) 供与済み機材の整理が不充分である。
3) 携行機材の送付妥当性も検討を要する。

10. 対処方針
1) C／P を前面にたてた技術指導（テーマを与え定期的に専門家がフォローする等）を行っていく。
2) 機材修理チームの派遣により機材の現状調査を行い、その調査結果を踏まえての供与機材選定を行なうとともに機材のリストチェック、消耗品・スペアーパーツ等の必要性を検討する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	～59	60	61	62	合 計	63
長 期 短 期			1 16	1 19	2 35	1 (1) 24 (0)
研修員			3	3	6	3
機 材			15	76	91	62
L・C			0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の ( ) 内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)
:生物医学研究センター (無償50年度7億円、52年度15億円、
53年度13億円 計35億円)

13. 評価

1) 日本政府の無償資金協力と技術協力が効率よく組み合わされ、第三国から研究生を迎えるなど研究機能が評価されつつある。
2) サルの感染実験を行なうための動物舎の改修に際し、日本側の供与資機材によってビルマ側が独自に工事を終了するなど自助努力の意識が育まれている。

14. 調査団

: 1) 事前調査 60. 2.17～ 3. 1
2) 実施協議 60.12.15～12.27
3) 計画打合 62. 2. 7～ 2.14
4) 巡回指導 63. 1.13～ 1.22
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援

京都大学、日本大学

16. 国内委員会

委員長	濱島 義博	京都女子大学教授
委 員	志方 俊夫	日本大学医学部教授
委 員	畑中 正一	京都大学ウィルス研究所教授
委 員	中根 一穂	東海大学医学部教授
委 員	林 英生	香川医科大学教授
委 員	竹田 美文	東京大学医学部教授

（日付：63.10．1現在）

〔プロジェクト名〕　中国・中日友好病院
(The China－Japan Friendship Hospital)

1. R／D署名日　：56.11.19／59.10.22

2. 協力期間　：(R／D) 56.11.19～64.10.21

3. 所在地　：北京市和平里桜花東路

4. 先方関係機関　：衛生部 (Ministry of Health)、中日友好病院

5. 我が方協力機関　：千葉大学、国立病院医療センター、国立がんセンター
国立循環器病センター、東京医科歯科大学
厚生省病院管理研究所、東京大学、九州大学ほか

6. 要請の背景　：1) 医療水準の向上と医療の需給のアンバランス解消。
2) 中西医結合による中国医学の近代化を目指す。

7. 目的・内容　：わが国の無償資金協力により北京市郊外和平里地区に建設された「中日友好病院」(総合病院1000床、リハビリテーション施設300床、臨床医学研究所、看護学校から成る。) の運営に必要なスタッフを養成するための技術協力。協力期間延長後の5年間の協力概要は以下の通り。
①癌、心疾患等相互が合意した特定疾病の成因、診断、治療等の研究。
②診療、教育水準の向上。
③病院管理の整備。

8. 現状・目標達成　：病院は、昭和59年10月に部分開院して以来患者数が確実に増加しており、現在の1日の外来患者は約1,200人、入院患者も900人を越えている。院長は耿徳章、副院長に李岩、楊乗資、徐、潘瑞芹、陳祖業氏が着任している。医師数は約550人で職員数は約2,600人である。本病院は中西医結合診療を基礎とした教育・研究も行いうる総合病院を目指している。

9. 問題点　：診療・診断技術向上のための臨床各科の連携および研究部門との連携が不十分である。

10. 対処方針　：外科、血液科分野において派遣専門家の指導によりモデルカンファレンスを実施し、臨床と研究の連携に努めている。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合　計	63
長　期 短　期	1 58	5 6	7 8	8 7	21 79	8 (4) 10 (0)
研修員	108	20	20	20	168	20
機　材	0	5	50	112	167	150
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償（55年度 4.3億円）による実施設計。
無償（56年度23.2億円、57年度64.8億円、58年度72億円、総額160億円）による建物の建設及び主要医療機材の供与。
完成：昭和59年6月、開院式：昭和59年10月22日、
無償（62年度5億円）による機材の供与。

13. 評価　:外来患者数、入院患者数が前年に比べて増加した。

14. 調査団
:1) 事前調査　56. 3. 4～ 3.11
2) 実施協議　56.11.16～11.20
3) 計画打合　58.12. 4～12.11
4) 巡回指導　60. 8.27～ 9. 7
5) 巡回指導　61. 8.28～ 9. 6

15. 国内委員会

:委員長	井出　源四郎	前千葉大学学長
委　員	鳥居　有人	国立立川病院名誉院長
委　員	池田　正男	自治医科大学第二病院準備本部長
委　員	末舛　恵一	国立がんセンター副院長
委　員	大池　真澄	厚生省病院管理研究所長
委　員	廣川　浩一	国立国府台病院院長
委　員	中島　　章	(財) 日中医学協会理事 順天堂大学教授
委　員	前沢　秀憲	東京医科歯科大学教授
委　員	開原　成允	東京大学国際交流室長
委　員	大西　孝夫	厚生省大臣官房国際課長
委　員	大澤　一郎	厚生省保健医療局国立病院課長
委　員	飯沢　省二	文部省学術国際局国際企画課長
委　員	小林　敬治	文部省高等教育局医学教育課長

（日付：63.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　中国・肢体障害者リハビリテーション研究センター
(Project on China Rehabilitation Research Center)

1. R／D署名日　：61.11.25

2. 協力期間　：61.11.25～66.11.24

3. 所在地　：北京市豊台区馬屋 59号

4. 先方関係機関　：中国残疾人福利基金会（China Fund for the Handicapped）

5. 我が方協力機関　：国立身体障害者リハビリテーションセンターほか

6. 要請の背景　：中国の障害者は約8000万人であるが、近年の産業の発達、交通量の増大に伴い障害者は増加傾向にある。こうした情況から障害者の社会復帰への対策は重要な課題となっており、1984年に中国残疾人福利基金会が設立され、このもとでリハビリテーション研究センターが開設されることになった。センターは日本政府の無償資金協力による、建設資機材及び医療機材の供与等の協力により建設されるが、中国政府は同国に近代的・総合的リハビリテーション医療が確立されていないため、センター運営のための要員の養成に係る技術協力についても日本政府に協力を要請越した。

7. 目的・内容　：中国肢体障害者リハビリテーション研究センターが円滑に運営され、かつ当該分野の従事者に対する教育・研修機能が充分発揮されるよう、要員の養成を行なうことにより中国における近代的・総合的なリハビリテーション技術の確立に寄与する。

8. 現状・目標達成　：以下の分野に関する技術移転を行なう
(1) リハビリテーション医学 (2) 理学療法　(3) 作業療法
(4) 言語療法　(5) リハビリテーション看護
(6) 義肢　装具　福祉関連機器製作
(7) リハビリテーション工学　(8) 臨床・放射線検査
(9) センターの管理運営　(10) その他

9. 問題点　：専門家の住宅確保が困難。

10. 対処方針　：中国側はセンター職員宿舎棟に4戸の専門家用住宅を用意しており、改善されつつあるが、今後も引続き中国側に要求する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合計	63
長　期 短　期			0 5	2 63	2 68	3 (2) 20 (0)
研修員			5	10	15	5
機　材			0	60	60	55
L・C			0	0	0	

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円
専門家の欄（　）内は現在派遣中の人数

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償資金協力（60年度 13.6億円 61年度 20.4億円）
建設資機材、医療資機材、供与資機材に対するコンサルタント業務、特定部分の設計監理業務

13. 評価　:中国で最初の医師に対する近代的リハビリテーション医学に係る研修会が、日本側からの講師の派遣により昭和62年2月より8月まで開催された。併せてPT、OTに係る研修も昭和62年9月より63年2月まで開催された。このように、本リハビリテーション研究センター開院（10月下旬）にむけて、これに必要な人材の養成が順調に行なわれている。

14. 調査団　:1) 事前調査　61. 3.31～61. 4. 9
2) 実施協議　61.11.18～61.11.26
3) 計画打合　62.12. 7～62.12.11
4) 巡回指導

15. 国内支援　:国立身体障害者リハビリテーションセンター他

16. 国内協力者　:津山　直一　国立身体障害者リハビリテーションセンター総長

（日付：63.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　インドネシア・薬品品質管理
(National Drug and Food Quality Control Laboratory)

1. R／D署名日　：58. 2.25

2. 協力期間　：(R／D)　58. 4. 1～63. 3.31
（フォローアップ）　63. 4. 1～64. 3.31

3. 所在地　：ジャカルタ Percetakan Negara 23, Jakarta

4. 先方関係機関　：国立医薬品・食品品質管理試験所
(The National Drug and Food Quality Control Laboratory = NQCL)

5. 我が方協力機関　：国立衛生試験所、国立予防衛生研究所他

6. 要請の背景　：インドネシア国政府は、自国内製薬化の方針を打出しているが、医薬品の質的量的標準化は未だに確立されておらず製薬技術が未熟であるのに加え、高温多湿の気候条件も手伝い不良医薬品が厳正な品質管理を受けずに多量に市場に出回っている。そこで、同国は第3次5ケ年計画の中の保健行政の主要目標の1つとして「不良医薬品からの国民の保護」を謳い国立医薬品・食品品質管理試験所が中心となってその解決にあたっている。

7. 目的・内容　：保健省国立薬品・食品品質管理試験所の機能を強化し、医薬品の品質と安全性を高め、インドネシア国民の健康と福祉に資するため以下の活動を行う。
1）微生物部門、薬理部門、毒性部門、生物薬剤部門（主として薬動力学）における試験・研究能力の開発・改善。
2）薬品・着色料の標準品の確立。

8. 現状・目標達成　：無償資金協力による新実験施設・動物舎の完工（60年 3月）とあわせ、各分野において順調に技術移転が進められてきたが、毒性部門・標準品部門・伝統薬部門等の分野では、技術移転は現在まで完了していない。63年3月31日のR／Dによる協力期間終了後、一年間のフォーローアップ協力により各部門での残された技術移転を完了する予定である。

9. 問題点　緊縮財政のため、プロジェクトの運営にかかるローカルコストの負担に困難が生じている。

10. 対処方針　現地業務費の臨時支給、各種事業の実施等によるローカルコスト負担を検討。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合　計	63
長　期 短　期	3 10	3 22	4 20	2 11	12 63	2 (1) 12 (2)
研修員	7	4	5	3	19	2
機　材	86	64	40	83	273	50
L・C	0	0	4	15	19	

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（ ） 内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:国立医薬品・食品品質管理試験所拡充計画
（無償：58年度13.9億円）

13. 評価　:

14. 調査団等
:1) 事前調査　57. 1.10 ～ 1.23
2) 専門家チーム　57.11.15 ～11.28
3) 実施協議　58. 2.21 ～ 3. 3 (第1回合同委員会)
4) 専門家チーム　59. 2. 5 ～ 2.11 (第2回合同委員会)
5) 計画打合　59.12. 3 ～12. 8 (第3回合同委員会)
6) 巡回指導　61. 1.18 ～ 1.26 (第4回合同委員会)
7) 専門家チーム　61.12.13 ～12.21 (第5回合同委員会)
8) エヴァリュエーション　62. 1.18 ～ 1.29 (第6回合同委員会)

15. 国内支援　:国内支援体制整備費　動物舎の完成に伴い、実験動物の飼料配合設計に関し、分析研究を実施した。

16. 国内委員会　:

（日付：63.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　インドネシア・北スマトラ地域保健対策
(Promotion of Health in North Sumatra)

1. R／D署名日　：52.10.10（当初）／58. 3.14（延長）／59. 3.12（延長）

2. 協力期間　：(R／D) 53. 4. 1～58. 3.31
（延 長）58. 4. 1～59. 3.31
（延 長）59. 4. 1～64. 3.31

3. 所在地　：北スマトラ州アサハン県

4. 先方関係機関　：保健省、北スマトラ州衛生部
(Ministry of Health, North Sumatra Health Service)

5. 我が方協力機関　：国立公害研究所、岡山大学、他

6. 要請の背景　：アサハン・アルミ・プロジェクト地域における住民のマラリア、コレラ、結核等の感染症対策や保健サービスの向上が問題となっていた。

7. 目的・内容　：地域住民の保健衛生水準の向上を図るため州衛生試験所及びモデル地区内インドラプラ検査所を中心に、伝染病対策、衛生検査サービスの改善、保健サービスの改善、衛生教育活動の促進に協力する。

8. 現状・目標達成
1) マラリア対策、腸管感染症、寄生虫、結核対策及び母子保健を中心に協力を行った。また、安全な飲料水を供給するため、モデル的に深井戸5ケ所をプロジェクト基盤整備費をもって供与した。なお新プロジェクト地域を中心に、 6ケ所に新たに深井戸を建設。
2) プロジェクト対象地域はLima Puluh, Air Putin, Medang Derasの 3郡からTanjung Tiram, Buntu Pane, Pulau Rakyat, Bandar Pulauの4郡を加えた 7郡に拡大され、マラリアのコントロール（Perupuk村中心）に重点をおく一方、新たに加えた4郡の保健所の整備が行われる。
3) 63年度は協力最終年度であるため、各協力部門ごとにこれまでの成果をまとめるとともにマニュアル作成、研修会、合同会議等を実施する。

9. 問題点
1) イ側のプロジェクト関係予算が削減されたため、車両維持費、ドライバー、C／Pの出張旅費等本来インドネシア側が支出すべき費用を日本側が負担している。
2) プロジェクトサイトが首都から離れていることから、各種要請フォームの日本側への提出が遅延する。

10. 対処方針
1) 本件プロジェクトのSteering Committee及び年次協議（63年6月）において改善方申し入れを行なった。
2) 日本側プロジェクトチーム、JICA事務所、本部との連絡を密にする等の方法で、イ側遅延等を可能な限りカバーする。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合　計	63
長　期 短　期	37 46	10 3	11 5	10 12	68 66	8 (8) 8 (2)
研修員	21	3	2	4	30	3
機　材	333	39	0	26	398	45
L・C	30	0	2.5	4.6	37.1	5.0

(注) 専門家・研修員（集団コースによる受け入れも含む）は実人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
：アサハン・アルミ・プロジェクト（アサハン河の流域 2ケ所に発電所を建設し、その電力で下流地域クアラタンジュンに建設される製錬所で年産22万 5千トンのアルミニウムを製錬するもの。1975年から工事が進められ、1982年 2月に第一期工事が完工した。総資金は4110億円－内訳：日本側出資金 683億円、日本側融資金2263.5億円、有償資金協力615.5 億円）

13. 評価

1) モデル地区内にある3保健所の能力と活動が強化された。
2) 井戸に対する住民の評価は高く、有効に活用されている。
3) マラリアコントロール手法の確立は、なお残された課題であるが、マラリア蚊の分類学的及び生態学的調査並びに残留噴霧DDTの効果測定は行なわれた。
4) 結核対策の長期計画策定に対し助言すると共に、喀痰塗抹検査等の技術移転を行った。
5) 寄生虫対策は技術移転と調査とMass Treatmentを今後とも進めていく必要がある。
6) 衛生教育と学校保健は先方のいちばん弱いところであり、今後の課題となろう。
7) 母子保健分野では、イ国独自の地域保健向上プログラムに参画し、家族計画、予防接種、栄養改善面で技術的指導がなされている。

14. 調査団

：1) 事前調査　51.12. 6～12.15
2) 実施協議　52. 9.29～10.11
3) 計画打合　53. 2.25～ 3.18
4) 巡回指導　53.9.13～9.27、55.11.3～11.22、56.12.13～12.29
5) エヴァリュエーション　57. 8.22～ 9. 9
6) 実施設計（安全水供給施設建設）　54.11.21～12.20
7) 計画打合　60. 8.25～ 9. 3
8) 水供給施設設置確認　61. 2.18～61. 3.29
9) 水供給施設試掘、実施設計　61. 6. 5～62. 2.28
10) 巡回指導　61. 9. 5～ 9.14
11) 巡回指導（専門家チーム）　62. 8.14～ 8.23

15. 国内支援　：

16. 国内委員会

委員長	橋本　道夫	元筑波大学環境科学研究科教授
委　員	安野　正之	国立公害研究所生物環境部 水性生物生態研究室長
委　員	石井　　明	岡山大学寄生虫学教授

（日付：63.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　韓国・母子保健
(Maternal and Child Health)

1. R／D署名日　：59. 4. 6

2. 協力期間　：(R／D) 59. 8. 1～64. 7.31

3. 所在地　：ソウル市

4. 先方関係機関　：保健社会部、順天郷大学
(Soon Chun Hyang Univ. 657－58, Hannam－Dong, Yongsan－ku, Seoul, Korea)

5. 我が方協力機関　：母子愛育会、慶応義塾大学、厚生省

6. 要請の背景　：韓国政府は第5次経済開発5ケ年計画において、全国民の福祉向上を重要政策として推進中であり、特に母子保健事業を緊急課題として取り上げている。

7. 目的・内容　：順天郷大学・韓国母子保健センターに対し、（1）NICU（2）周産期管理（3）生殖医学（4）農村地域の母子保健等の分野に技術協力を行い、立ち遅れている韓国の母子保健の向上に寄与する。

8. 現状・目標達成　：1）韓国母子保健センターは59年12月に竣工が予定されていたが、工事の遅れにより60年7月開所した。それ以後、短期専門家による現地指導が本格化しつつある。研修員受入れによる技術移転は59年以来順調に進行中。
2）順天郷大学に設置された韓国母子保健センターを中心とする全国的母子保健センターのネットワークの整備が、保健社会部（日本の厚生省に相当）により推進されている。

9. 問題点　：先方より2年間の延長要請がある。

10. 対処方針　：63年11月にエヴァリュエーション調査団を派遣し、対処方検討する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合　計	63
長　期	0	0	0	0	0	0
短　期	4	4	13	7	28	15
研修員	3	3	3	4	13	3
機　材	82	77	79	58	296	46
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　59. 1.16～59. 1.21
2) 実施協議　59. 4. 2～59. 4. 8
3) 計画打合　61. 6.23～61. 6.28
4) 巡回指導　62.11.16～62.11.21
5)　－　63.11.21～63.11.25

15. 国内支援　:なし

16. 国内委員会　:委員長　森山　豊　母子愛育会総合母子保健センター所長
委　員　飯塚　理八　慶応大学産婦人科教授
委　員　高橋　透　厚生省児童家庭局母子衛生課長
委　員　青木　菊麿　母子愛育会総合母子保健センター
小児科部長

(日付：63.10. 1現在)

〔プロジェクト名〕　ネパール・結核対策プロジェクト
(Project for the National Tuberculosis Programme)

1. R／D署名日　：62. 4.17

2. 協力期間　：62. 4.17～67. 4.16

3. 所在地　：カトマンドゥ市及びポカラ市

4. 先方関係機関　：保健省（Ministry of Health）

5. 我が方協力機関　：結核研究所　他

6. 要請の背景　：ネパール国の結核対策については、ネパール政府は1965年よりWHOの支援の下結核対策を推進し、一部の地域について結核対策が取り上げられたが、ネパールには全国的なプログラムを指導、監視する組織がなく、また実施のための人材、施設、資金等も不足しているため、結核は依然として同国にとって深刻な保健問題となっている。
かかる問題を改善するため、ネパール政府は総合的結核対策の実施のため、国立結核センター（NTC）および地域結核センター（RTC）の設立のための技術協力および無償資金協力を我国に要請越した。

7. 目的・内容　：カトマンドゥに設立されるNTCおよび、ポカラに設立されるRTCの活動を以下の技術協力を通じ側面的に援助することにより、ネパール国の結核対策の改善に寄与する。
(1) Case finding及びCase holdingに重点を置いたOperational researchの実施
(2) 結核対策に従事する人材の養成

8. 現状・目標達成　：(1) 患者発見率を現在の30％から50％に引き上げる。
(2) 治療完了率を現在の30％から50％に引き上げる。
(3) 結核対策従事者の教育・訓練活動を強化する。

9. 問題点　：NTC及びRTCの完工が63年度末となる見込でありプロジェクトの本格的立ち上がりが予定より遅れそうである。

10. 対処方針　：上記センター完工までの機関をO／R等に有効利用し、完工と同時みNTC、RTCがフル回転できるように準備を進める。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	~59	60	61	62	合計	63
長　期 短　期				4 2	4 2	5 (5) 2 (1)
研修員				3	3	3
機　材				19	19	30
L・C						

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円
専門家の欄 (　) 内は現在派遣中の人数

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)
:無償資金協力 (62年度 14.31億円)
NTC 及びRTC 建設、機材の供与、設計監理

13. 評　　価　:

14. 調 査 団　:1) 事前調査　61. 7.11~61. 7.24
2) 実施協議　62. 4.12~62. 4.19
3) 計画打合　63年度
4) 巡回指導

15. 国内支援　:

16. 国内委員会　:島尾　忠男　結核研究所名誉所長
青木　正和　結核研究所所長
芳賀　敏夫　国立療養所東京病院院長
伊藤　雅治　厚生省保健医療局結核・感染症対策室室長
森　　亨　結核研究所第2研究部長
廣田　良夫　九州大学医学部公衆衛生学教室助教授

（日付：63.10、1現在）

〔プロジェクト名〕　ネパール・トリブバン大学医学教育
(Tribhuvan University Medical Education)

1. R／D署名日　：55. 6.20（当初）／60. 5. 3（延長）

2. 協力期間　：(R／D)　55. 6.20～60. 6.19
（延長）　60. 6.20～63. 6.19
（フォローアップ）　63. 6.20～64. 6.19

3. 所在地　：カトマンズ

4. 先方関係機関　：教育省、国立トリブバン大学
Ministry of Education

5. 我が方協力機関　：兵庫医科大学、国立近畿中央病院

6. 要請の背景　：1）医師の絶対的不足
2）トリブバン大学医学部はネパールでの最初かつ唯一の医学部

7. 目的・内容　：1）ネパール国が必要とする医師及びパラメディカルの要員を養成する。
2）ナショナル・リファラルセンターとしての機能を果すべく専門医によるサービスを含めて診療、治療のレベル・アップを図る。
3）医学教育、診断、治療及びコミュニティー・ヘルス分野における調査・研究を行うことを通じて、ネパールの保健医療サービスの向上に寄与。

8. 現状・目標達成　：1）短期専門家の多数派遣による協力により、臨床部門では着実に技術移転の成果はあがっているものの、基礎部門に対する協力は今後の課題である。
2）計78名の卒業生が送り出され、当国の保健医療政策に沿って各界で活躍し始めている。

9. 問題点　：1）臨床分野に比べ基礎分野の充実が遅れている。
2）臨床検査技師のレベルが低い。
3）臨床分野に関し、協力分野が全分野に広がっており、分野の絞り込みが必要である。
4）病院管理分野については、機材の保守・管理及びメディカルレコードの整備ができていない。

10. 対処方針　：1）64年度 6月より、引続き分野を絞った新規プロジェクトの実施を予定しており、その中で基礎分野全般のレベルアップを図る。開始当初は生理学、薬理学、解剖学の分野について協力を行なう。
2）基礎及び臨床と有機的に結びついた臨床検査を目指す。
3）今後、特に循環器内科に対する技術協力に焦点を当てる。当面は、臨床基盤の水準を上げるために、放射線診断及び麻酔科等に対し技術協力を行なう。
4）機材保守に係る長期専門家を派遣するとともに、研修員に対し日本の病院管理の実情を研修させる。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合　計	63
長　期 短　期	2 7	1 28	2 31	2 21	7 87	5 (5) 15 (0)
研修員	14	3	2	3	22	2
機　材	251	14	56	20	341	78
L・C	0	0	0	0	0	

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。
61年度機材供与額には60年度翌債を含む。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償：56年度12.5億円，57年度18.5億円（教育病院の建設）
第1期（58年 3月完成ー外来・検査管理部門）

第2期（59年 3月完成ー手術・病棟部門）
病床数：300床
教育病院に看護婦等 3名の協力隊員が派遣されている。

13. 評価　:延長前の投入実績は、当初計画をやや下回っていたが、延長後は活発化している。供与機材も活用されているが、複雑な機器の保守管理は充分でなく引きつづきこの分野での協力が必要とされている。

14. 調査団
:1) 事前調査　54.11.27～12. 8
2) 実施協議　55. 6.14～ 6.23
3) 計画打合　57. 8.21～ 8.30
4) エヴァリュエーション　60. 3.17～ 3.24
5) 機材修理　59.10.14～10.21
6) 計画打合　60. 8.11～ 8.20
7) 機材修理　61. 7.29～ 8.19
8) 巡回指導　62. 7.12～ 7.21
9) エヴァリュエーション　63. 1.31～ 2. 9

15. 国内支援　:

16. 国内協力者　:兵庫医科大学ネパール委員会

（日付：63.10．1現在）

〔プロジェクト名〕　パキスタン・イスラマバード小児病院
(Children Hospital Islamabad)

1. R／D署名日　：61．3.19

2. 協力期間　：(R／D) 61．7．1～66．6.30

3. 所在地　：イスラマバード市

4. 先方関係機関　：パキスタン医科学研究庁 (Pakistan Institute of Medical Sciences)

5. 我が方協力機関　：久留米大学、聖マリア病院、九州大学

6. 要請の背景　：全死亡者のなかでも乳児死亡率が極めて高率であるパキスタン国では、小児医療従事者の養成、小児専門医療施設の充実は極めて緊急の課題であり、わが国は無償資金協力により、200ベットを有する入院病棟と1日約2000名を診療出来る外来病棟からなる小児病院の建設に協力したが、昭和59年中曽根総理訪パの際大統領より技術協力要請があった。

7. 目的・内容　：わが国の無償資金協力でイスラマバード医療団地内に完成した小児病院に関し、機材供与を含む医師等専門家の長期派遣及びカウンターパート受入れを小児麻酔、新生児、小児外科、理学療法、放射線、新生児看護、ICU、臨床検査部門等につき実施し、パキスタン国の小児専門医療サービスと卒後医療教育面での中核施設としての機能を充実することを目標とする。

8. 現状・目標達成　：病院は60年3月15日完成し、同年12月18日試験的に外来部門を開院した。開院当初月間100名前後であった外来患者数が現在では1日当り600名以上となり、また入院患者も20名が在院しており、国民の間に当病院に対する評価が高まりつつある。

9. 問題点　：1) 懸案のICU部門もオープンし、病院としての機能を充実させているが、未だ必要スタッフの配置は十分ではなく、特に看護婦が不足している。
2) 水が硬質であるため、機器の維持・検査結果の信頼性に影響を与えている。

10. 対処方針　：1) 61年末からの専門家派遣にともない、必要資材の供給等を通じ技術移転の環境整備を図るとともに、病院の機能充実を促進し、スタッフの配置についてはパ側に働きかけている。
2) スペアパーツを送付し、水質改善のため軟水化装置を設置する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	~59	60	61	62	合　計	63
長　期 短　期			4 8	4 4	8 12	7 (4) 8 (0)
研修員			4	5	9	3
機　材			62	40	102	50
L・C						

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償57年度18億円　昭和58年度25億円、
計43億円（無償機材供与4.3億円を含む）
昭和60年 3月完成

13. 評価　:

14. 調査団　:
1) プロファイ　60. 3. 7~60. 3.20
2) 事前調査　60. 7.21~60. 7.27
3) 実施協議　61. 3.14~61. 3.20
4) 機材修理　62. 9.28~62.10.19
5) 計画打合　63. 1.25~63. 2. 1
6) 巡回指導　64年1月予定

15. 国内支援　:

16. 国内委員会　:
委員長　山下　文雄　久留米大学医学部小児科教授
委　員　井手　一郎　聖マリア病院長
委　員　池田　恵一　九州大学医学部付属病院長

（日付：63.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　パキスタン・看護教育プロジェクト
(Project on Nursing Education)

1. R／D署名日　：62. 5. 6

2. 協力期間　：(R／D) 62. 7. 1～65. 6.30

3. 所在地　：イスラマバード市

4. 先方関係機関　：パキスタン医科学研究庁
(Pakistan Institute of Medical Sciences = P. I. M. S.)

5. 我が方協力機関　：厚生省、日本看護協会、国際看護交流協会、聖マリア学院短期大学、日本赤十字看護大学　他

6. 要請の背景　：パキスタン国には、現在44ヵ所の基礎看護学校があり、初中等教育終了者に対し、3年間の看護教育を施し、全国で毎年840名の卒業者を送り出している。
しかし、医師数20,000人に対し、実働看護婦数は6,000人弱と逆転現象を呈しており、絶対数が不足している。このような背景からパ国政府は基礎看護教育に従事する看護教員と近代的医療サービスに適する看護技術を有した専門看護婦の養成を進めるため、わが国に対し、無償資金協力による施設建設に引き続き、卒後看護教育にかかる技術協力を要請してきた。

7. 目的・内容　：1) 看護大学の運営管理に対する助言指導
2) 卒後看護教育におけるカリキュラム・教育技法・教材の開発および改善

8. 現状・目標達成　：看護大学は昭和62年 3月に実質的に開校した。日本側は本プロジェクトについてチームリーダー・調整員の他以下の専門家を派遣して協力を行なう。
1) 小児看護　2) 手術室看護　3) ICU／CCU　4) 神経精神看護
5) 公衆衛生

9. 問題点　：1) 看護大学の教官は医師が担当しており看護教官が少ない。
2) 視聴覚教材が不足している。

10. 対処方針　：1) 63年度3名の看護教官C／Pを受け入れ、効果的な技術移転を図る。
2) 供与機材にてテープ・スライド等を供与し、また、視聴覚教材作成の短期専門家派遣を検討する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合　計	63
長　期 短　期				3 0	3 0	4 (3) ( )
研修員					0	3
機　材				22	22	37
L・C						

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:　　（無償：59年度 15.9 億円、60年度 9.2 億円）

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　61.12.13～61.12.22
2) 実施協議　62. 5. 1～62. 5. 9

15. 国内支援　:

16. 主な協力者　:矢野　正子　厚生省健康政策局看護課長
伊藤　暁子　厚生省看護研修研究センター所長
小林　ゆき　(社) 日本看護協会専務理事
志摩　チヨ江　(財) 国際看護協会理事
生田　俊子　聖マリア学院短期大学教授
稲岡　文昭　日本赤十字看護大学教授
日比野路子　前タイ看護教育プロジェクトリーダー

（日付：63.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　フィリピン・食品医薬品検定センタープロジェクト
(Food and Drugs Laboratories Project)

1. R／D署名日　：61. 7.25

2. 協力期間　：(R／D) 61. 7.25～66. 7.24

3. 所在地　：モンテンルパ市アラバン地区

4. 先方関係機関　：保健省食品医薬品局
(Bureau of Food and Drugs, Ministry of Health
San Lazaro Compound, Sta. Cruz, Manila)

5. 我が方協力機関　：厚生省、国立衛生試験所、(財) 食品薬品安全センター

6. 要請の背景　：フィリピン国における食品、医薬品検定業務は保健省食品医薬品局 (BFAD) により実施されているところ、同国政府は近年のめざましい食品、医薬品産業の発展を背景として、国民の健康に密接に結びつく食品、医薬品の品質と安全性の確保に努めている。

7. 目的・内容　：保健省食品医薬品局 (BFAD) の強化を通じてフィリピン国における食品、医薬品の品質と安全性を確保し、同国国民の健康に資することを目的として以下の各分野につき技術協力を行う。
①実験動物の飼育・繁殖　②動物実験　③微生物学
④食品の理化学分析　⑤医薬品の理化学分析　⑥監視・審査

8. 現状・目標達成　：61年秋より短期専門家派遣を開始した本プロジェクトは無償資金協力によるBFAD新実験棟が62年4月に開所されるとともに長期専門家を派遣し各分野での本格的な技術移転を開始した。63年 4月には懸案の実験動物の飼育・管理が開始され、当初計画に若干の変更、修正はあるものの技術移転は比較的順調に進んでいる。

9. 問題点　：1) 無菌実験動物が現地にて入手が難しい。
2) 監視審査部門の専門家の派遣が審査体制の違いにより対応が難しい。

10. 対処方針　：1) 本邦より無菌実験動物を供与する。
：2) 調査団派遣により、計画の再調整をする。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合計	63
長　期		0	0	4	4	4 (4)
短　期	3	2	10	14	29	17 (1)
研修員			3	4+1*	8	4
機　材			0	115	115	60
L・C				2	2	

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。
＊：無償資金協力C／P

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償資金協力：60年度 10.81億円、61年度4.17億円

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　60. 1.28～ 2. 6
2) 実施協議　61. 7.20～ 7.26
3) 計画打合　62. 12.13～12.19
4) 巡回指導　63. 12. 1～12. 9（予定）
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:なし

16. 国内委員会

:委員長	江頭　靖之	(財) 食品薬品安全センター秦野研究所所長
委　員	大澤　　進	厚生省生活衛生局食品保健課長
委　員	斉藤　行生	国立衛生試験所食品部長
委　員	武田　　寧	国立衛生試験所薬品部長
委　員	義平　邦利	国立衛生試験所食品添加部長
委　員	岩原　繁雄	(財) 食品薬品安全センター秦野研究所 食品環境部長
委　員	小野　　宏	(財) 食品薬品安全センター秦野研究所副所長
委　員	水谷　正寛	(財) 食品薬品安全センター秦野研究所参事

（日付：63.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　スリランカ・スリジャヤワルダナプラ総合病院
(Sri Jayewardenepura General Hospital)

1. R／D署名日　：61. 4.18

2. 協力期間　：(R／D) 61. 4.18 ～65. 4.17

3. 所在地　：Sri Jayewardene Pura – Kotte,Talapathpitiya, Nugegoda

4. 先方関係機関　：婦人問題・教育病院担当省／スリジャヤワルダナプラ総合病院

5. 我が方協力機関　：慶応義塾大学医学部

6. 要請の背景　：地方の医療施設が、質・量共に十分でなく患者がコロンボ首都圏に集中するため、近郊に総合病院を開設して、患者の分散を図ることが急務となり、我が国の無償資金協力により1983年9月病院が完成した。これに伴い医療機器操作法及び臨床分野を中心とした技術協力の要請がなされた。

7. 目的・内容　：新生児集中管理、臨床検査、消化器・泌尿器内視鏡、病院管理部門について技術協力を行ない、医療技術の向上を図る。

8. 現状・目標達成　：協力が開始されてから、2年半が経過し、この間に各臨床部門の医師長は、すでに日本での研修を終了しており、今後は、副医師長、レジデント等を日本で研修せしめ技術移転を行うことが課題となる。臨床検査を含めた各部門への機材も一通り供与され、次段階として、各分野ごとに、より応用度の高い機材の供与を行う。

9. 問題点　：1) 医師の長期専門家が派遣されていないために、技術協力実施の上で、先方との計画調整が必要である。
2) パラメディカルの技術力に問題があり、この分野での協力が特に望まれる。
3) 病院管理部門について、ス側のニーズが確定しない。

10. 対処方針　：1) 3ケ月交替の医師専門家を派遣するとともに、調整員の派遣を検討中である。
2) 臨床検査については、分野を選定し、2～3カ月の専門家を派遣し、しかる後、さらに特殊な検査の専門家を派遣する。NICU看護については、新たに看護部門より国内協力者を得て、長期を含めた専門家の派遣を充実する。
3) 病院管理短期専門家を派遣し、ニーズを策定する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L. C)

年　度	～59	60	61	62	合　計	63
長　期 短　期			1 1	1 5	2 6	3 (1) 11 (1)
研修員	1	1	3	3	8	4
機　材			47	30	77	40
L・C			0	0		

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償：56年度32億円、57年度35億円、58年度15億円　計82億円

13. 評価　:全体に当初計画より遅延気味であり、協力計画全般にわたり、検討の必要がある。

14. 調査団
:1) 事前調査（第1次）　58.1.20～ 1.30
2) 事前調査（第2次）　60.3.26～ 4. 1
3) 実施協議　61.2. 1～ 2.11
4) 計画打合せ　63.6. 4～ 6.11

15. 国内支援　:

16. 国内協力者　:(慶応大学医学部)
小佐野　満　小児科教授
老川　忠雄　小児科講師
田崎　　寛　泌尿器科教授
橘　　政昭　泌尿器科講師
石引　久弥　外科助教授
熊井浩一郎　外科助手
入　　久巳　中央臨床検査部教授
池上　直己　病院管理学助教授
福岡　康子　看護部長

（日付：63.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　タイ・プライマリーヘルスケア訓練センター
(ASEAN Training Center for Primary Health Care)

1. R／D署名日　：57. 9.29（当初）　62. 9.22（延長）

2. 協力期間　：(R／D) 57.10. 1～62. 9.30
(延長R／D) 62.10. 1～64. 9.30

3. 所在地　：バンコク市郊外ナコンパトム県サラヤ
25／5 Phuttamonthon 4, Salaya, NAKHON PATOM 73170
(Phone)　441－9040～3 (Ext.25)

4. 先方関係機関　：国立マヒドン大学アセアン・プライマリー・ヘルス・ケア訓練センター
(Mahidol University, ASEAN Training Centre for PHC：ATC／PHC)
公衆衛生省PHC地域訓練センター (Ministry of Public Health, Regional Training Centre for PHC：RTC／PHC)

5. 我が方協力機関　：厚生省、文部省、全国保健所長会等

6. 要請の背景　：1) 鈴木首相のASEAN歴訪の際（56年1月）に提唱されたASEAN人造りプロジェクトの一つである。
2) プライマリー・ヘルス・ケア（PHC）はアルマ・アタ宣言（WHO）の中心的課題であり、タイは1969年からPHCを国家計画として推進してきており第 6次国家保健計画（1986年～1991年）にも取り入れられている。

7. 目的・内容　：タイ国及びASEAN各国のプライマリー・ヘルスケアを推進するために、人材の養成、研究開発、モデル地区における手法の開発等を行い、各国の保健衛生の向上に寄与する。

8. 現状・目標達成　：1) 過去にタイ国内向けの研修を43回（2527人参加）、ASEAN各国向けの国際研修を4回（61人）、情報交換を行うための国際セミナーを6回（93人）実施した。
2) 現在までに 120テーマの調査・研究活動が行われている。
3) チャンタブリにおいてモデル開発地区を設定し、PHCの手法の開発・評価を行っている。GRHは15名が終了した。
4) 情報・出版部門において、図書、A／V等の情報の整理、情報処理に関する研修を行っている。

9. 問題点　：1) ATCが大学長付機関であるために、カウンターパート及びローカルコストが不足している。
2) 調査研究部門の取りまとめが遅れている。
3) 研究実績、教材、A／V資料、図書、モデル開発実績等、現在ATCに蓄積されている情報の取りまとめ及び活用が充分になされていない。
4) PHCを実際にタイにて推進するためには、ATCとRTCの協力が不可欠であるが、情報交換等が活発に行われていない。4) 協力終了後のローカルコスト（運営費）の確保。

10. 対処方針　：1) 本センターが、大学の学部レベルの機関（ASEAN Institute of Health Development：AIHD）として昇格される見通しであるので、タイ側動静を把握して必要な人材確保につき働きかける。
2) これまでの研究結果を取りまとめ、英語によるレジメを作成する。
3) 63年度早期に情報部門に対する最終的な協力計画案を策定し計画打合せ調査団にて、タイ側と合意する。
4) 教材の流布、情報の交換等を通じて、ATCとRTCの関係を密にする。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合　計	63
長　期	3	4	5	3	15	3 (2)
短　期	20	12	11	9	52	14 (0)
研修員	14	5	5	5	29	3
機　材	61	1	17	20	99	40
L・C	119	67	67	30	283	30

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:1) 無償：57年度（18億円）ASEANプライマリー・ヘルスケア訓練センター及び地方訓練センター1ヶ所（コンケン）58年度（12億円）地方訓練センター 3ヶ所（ナコンサワン、ナコンシタマラート、チョンブリ）
2) 第三国研修：62年度から5カ年計画で、各年10カ月間のマスター・コースに対する協力を、マヒドン大学の他の学部の協力を得て実施している。

13. 評価
:1) 研修・セミナー事業の発展形態として、第三国研修によるマスター・コースが開設されており、ATCは名実ともに、アセアンのPHC研修機関として、機能しつつある。
2) 本プロジェクトを通じATCの活動は年毎に充実してきており、その結果WHO、世界銀行、UNICEF等国際機関の協力により国内研修（2回）、国際研修（2回）が行われる等、国際的に評価されつつある。
3) ATCはWHO／SEAROのInformation Resource Centre の1つに、またAsia－Pacific Academic Consortium for Public HealthのPHC情報クリアリング・ハウスに指定された。

14. 調査団
:1) 予備調査　56. 8. 3～ 8. 9／56.11.30～12.11
2) 事前調査　57. 3.16～ 3.26
3) 実施協議　57. 9.27～10. 5
4) 計画打合　58.10.23～10.29
5) 巡回指導　59.10.10～10.16
6) 計画打合　60.11.25～11.30
7) エヴァリュエーション　62. 6. 4～ 6.12
8) 計画打合　63. 8. 7～ 8.12

15. 国内支援
:

16. 国内委員会
:委員長　橋本　正巳　前埼玉県立衛生短期大学学長
委　員　小泉　　明　昭和大学医学部衛生学教授
委　員　豊川　裕之　東邦大学医学部公衆衛生学教授
委　員　小野寺伸夫　埼玉県立衛生短期大学学長
委　員　入山　文郎　厚生省健康政策局計画課長
委　員　熊谷　長慶　全国保健所長会長、杉並区保健衛生部長

（日付：63.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　タイ・国立衛生研究所プロジェクト
Research Promotion Project in the National Institute of Health (NIH)

1. R／D署名日　：60. 4.19

2. 協力期間　：(R／D) 60. 8. 1～65. 7.31

3. 所在地　：ノンタブリ県、ノンタブリ

4. 先方関係機関　：保健省医科学局、国立衛生研究所
Department of Medical Sciences, Ministry of Public Health (DMS)

5. 我が方協力機関　：国立予防衛生研究所、大阪大学微生物病研究所
（財団法人）大阪大学微生物病研究会

6. 要請の背景　：タイ国に流行する各種感染症、胃腸疾患、寄生虫症に対処するため、同国は衛生研究活動を行なう研究機関の設立を計画し、我が国に無償資金協力及び技術協力を要請越した。
無償資金により建物（昭和61年末完成)、機材を供与。技術協力においては、59年 7月事前調査団を派遣し、要請内容を聴取したうえ、協力内容の大要を概定した。さらに59年11月より 2ヶ月間、長期調査員の派遣を通じ、具体的な協力計画の詳細につきとりまとめ、60年 4月19日付のR／Dにより、同年8 月からの協力が開始された。

7. 目的・内容　：1) タイ国に流行する感染症に係る研究能力の向上。
2) 同感染症制圧に必要な生物製剤の研究開発。
3) 各部門間共同利用施設の利用体制の強化

8. 現状・目標達成　：59年度より研修員受入を開始。60年 8月より専門家派遣開始。62年4 月21日シリントン王女出席のもとに開所式。
62年 6月より長期派遣プロジェクトリーダーが派遣された。
61年度より5 年計画で中堅技術者研修を実施している。

9. 問題点　：1) 延長要請が出る見込み。
2) 今後のワクチン部門での協力。

10. 対処方針　：1) 正式要請があってから検討する。
2) ワクチンの製造そのものは当初の協力内容に含まれていないので今後検討する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合　計	63
長　期 短　期	0 2	2 6	2 16	4 22	8 46	5 (5) 20 (0)
研修員	1	5	6	4	16	4
機　材		9	32	45	86	45
L・C		1.5	2.2	11	14.7	15

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:NIHの建物（無償：59年度24.5億円,60年度14.6億円）

13. 評価
:協力期間2年間が経過し、ウイルス、細菌、真菌、マイコプラズマ等の各部門の研究は定着し始めている。特にロタ・RSウイルスの分離と組織培養の基礎技術は確立した。風疹・狂犬病・百日咳・JEワクチン等ワクチンの分野における基礎技術の導入は確実に進展している。

14. 調査団
:1) 事前調査　59. 7.22～7.31
2) 実施協議　60. 4.14～4.23
3) 計画打合　62. 4.19～5. 2
4) 巡回指導　63. 7.17～7.23
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援
:

16. 国内委員会
:委員長　村田　良介　元国立予防衛生研究所所長
委　員　深井　孝之助　(財) 阪大微生物病研究会理事長
委　員　大谷　明　国立予防衛生研究所所長
委　員　高橋　理明　大阪大学微生物病研究所教授

（日付：63.10. 1現在）

（プロジェクト名）　バングラデシュ・リウマチ熱・リウマチ性心疾患抑制パイロットプロジェクト
(Pilot Project on Control of Rheumatic Fever and Rheumatic Heart Diseases)

1. R／D署名日　：63. 8. 3

2. 協力期間　：(R／D) 63.11. 1～ 67.10.31

3. 所在地　：ダッカ市、シエ・レ・バングラ・ナガール

4. 先方関係機関　：保健家族計画省,循環器病研究所
(Institute of Cardiovascular Diseases (ICVD))

5. 我が方協力機関　：国立循環器病センター、国立病院医療センター、日本大学、独協医科大学、山梨医科大学

6. 要請の背景　：リウマチ熱は連鎖球菌の上気道感染による非化膿性合併症であり、発熱、発汗、ひん脈等の症状を呈し、また、これらによる炎症性病巣が心臓等に生じたものがリウマチ性心疾患である。これらの疾病は、先進国においては保健衛生関係の社会基盤の整備、衛生教育の向上とともに減少してきているが、開発途上国では依然猛威をふるうことがあり、バ国にあっては貧困層および都市過密地域（スラム）の子供が主として罹患している。
バ国に対する技術協力として、昭和54年2月から昭和61年2月まで「循環器病対策プロジェクト」を実施したが、同国政府はこの協力を評価しており、その成果を踏まえて、農村地域および都市部に対する保健医療行政を進める方策の一つとして本件技術協力を要請してきたものである。

7. 目的・内容　：1) リウマチ熱及びリウマチ性心疾患に関する早期診断技術の確立
2) 同疾病に関する疫学調査技術の導入
3) 既往患者に対する有効的な治療の実施
4) PHC制度を通じての当該疾病に関する将来的な予防体制作りにかかる計画策定
5) その他関連する周辺医療技術及び検査技術のレベルアップ

なお、本件プロジェクトのためのラボラトリーをプロジェクト基盤整備費にてICVD内に建設する予定である。

8. 現状・目標達成　：11月から長期専門家3名を派遣する予定である。

9. 問題点　：

10. 対処方針　：

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合　計	63
長　期 短　期						3 (0)
研修員						3
機　材						70
L・C						

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:ICVDに対する医療機材整備（無償：61年度 3.03億円）

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　62. 6. 1～ 6.24
2) 実施協議　63. 7.29～ 8. 5

15. 国内支援　:

16. 国内委員会　:委員長　曲直部壽夫　国立循環器病センター総長
委　員　河北　成一　滋賀医科大学名誉教授
委　員　大国　眞彦　日本大学医学部附属板橋病院副医院長
委　員　我妻　堯　国立病院医療センター国際医療協力部長
委　員　堀部　博　国立循環器病センター研究所疫学部長
委　員　藤川　敏　獨協医科大学越谷病院小児科助教授
委　員　山田　俊彦　山梨医科大学微生物学講座助教授
委　員　岡畠　進　国立循環器病センター病院小児科医長

（日付：63.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　エジプト・カイロ大学小児病院
(Cairo University Pediatric Hospital)

1. R／D署名日　:58. 4.23

2. 協力期間　:(R／D)　58. 7. 1～63. 6.30
（フォローアップ）63. 7. 1～64. 6.30

3. 所在地　:カイロ市

4. 先方関係機関　:カイロ大学小児病院
(Cairo University Pediatric Hospital = CUPH)
Aly Ibrahim St., Mounira,Sayeda Zeinab, Cairo

5. 我が方協力機関　:東海大学、昭和大学、聖路加看護大学、聖マリアンナ医科大学、聖マリア病院　他

6. 要請の背景　:カイロ大学は百数十年の伝統を有し、医学部はアフリカ中近東諸国の医学にも多大な影響を及ぼす中心的存在であるが、本学部付属小児病院は患者の増大及び設備内容の老朽化が著しく、小児病院の建設に引き続き、最新の設備機器を利用しての小児医療につき技術協力要請がなされた。

7. 目的・内容　:次の分野について、小児病院の機能の強化向上を目的とする。（1）ICU. NICU（2）感染症免疫・代謝（3）先天性異常（4）小児神経（5）小児外科（6）臨床検査（7）小児看護（8）病院管理

8. 現状・目標達成　:エ側の実情に合った看護手順を作成し、これに基づき、ON THE JOB TRAININGを実施している。また、看護ワークショップにより臨床で即必要な技術等の指導が行なわれ、参加者からの好評を得ている。臨床面では、ICUシステムが理解されつつある。61年度からは、定期的に医師分野におけるワークショップを開催し、基礎的手技の技術移転を開始した。

9. 問題点　:1）看護部門については、民間との給与格差があり、定着性に不安がある。又、中堅の看護婦が少ない。
2）医療機器の故障が生じてきている。

10. 対処方針　:1）看護長期専門家の指導もあり、大卒の看護婦数名が定着し、看護婦の核となって働いている。63年度からは、看護婦の第3国研修をエジプト側が中心になって行っている。
2）63年9月より、メディカルエンジニアを長期専門家として派遣し、機器の保守・管理を現地スタッフに指導している。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	~59	60	61	62	合　計	63
長　期 短　期	7 10	5 10	10 15	6 18	28 53	7 (4) 16 (3)
研修員	6	4	4	4	18	6
機　材	40	46	10	126	222	35
L・C	0	0	0	0	0	

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:本小児病院（無償：55年度20億円、56年度20億円）
病床数：240

13. 評価　:看護教育を中心に、着々と成果を上げており、『ジャパニーズホスピタル』と呼び親しまれている。

14. 調査団
:1) 事前調査　57.12.17～57.12.28
2) 実施協議　58. 4.17～58. 4.26
3) 計画打合　61. 1.21～61. 1.28
4) 巡回指導　62. 2.21～62. 3. 1
5) 機材修理　62. 4.10～62. 4.25
6) エヴァリュエーション　63. 2.28～63. 3.6

15. 国内支援　:

16. 主な協力者
:木村　三生夫　東海大学医学部教授
高倉　　巌　東海大学医学部教授
近藤　潤子　聖路加看護大学教授
岡松　孝男　昭和大学医学部教授

(日付：63.10. 1現在)

〔プロジェクト名〕　スーダン・ハルツーム教育病院
(Khartoum Training Hospital)

1. R／D署名日　：59.12.26

2. 協力期間　：(R／D) 60. 4. 1～65. 3.31

3. 所在地　：ハルツーム市

4. 先方関係機関　：保健省
Ministry of Health

5. 我が方協力機関　：岡山大学

6. 要請の背景　：スーダン国の気候風土、生活慣習等の諸条件から消化器、泌尿器、耳鼻咽喉に関する疾病が多発しており、このための専門医の養成が急務であった。

7. 目的・内容　：消化器、泌尿器、耳鼻咽喉 3科の
1) 疾病に関する診断、治療技術の向上
2) 臨床研究能力の向上、特に泌尿器、耳鼻科は外科からの分離独立創設
3) 国レベルのリフェラルセンターとしての臨床検査部門の強化
4) 医師及びパラメディカルのスタッフの教育、訓練の質の向上

8. 現状・目標達成　：60年春のクーデターにより協力に空白が続いていたが、61年 8月、教育病院長が来日、61年末に計画見直しの為の調査団を派遣した。62年3 月に短期専門家6名派遣を実施し本格的技術協力を開始した。専門家チームの各分野での指導により本病院はスーダン国で高い評価を得ている。

9. 問題点　：1) 供与機材の維持管理の指導が必要である。
2) 試薬類が不足している。
3) 長期専門家派遣が困難
4) レントゲン室に砂塵が入り込み、機材に悪影響を与えている。

10. 対処方針　：1) 62年3月末　機材修理チーム、同年12月　機材修理の短期専門家を派遣し、指導にあたった。
2) 試薬類等消耗品については、イギリスからの輸入ルートを長期専門家が検討している。
3) 臨床検査技師1名の長期専門家を62年12月派遣。その他の協力分野については、専門家チームを構成し一ケ月程度派遣する。
4) 63年度応急対策費で防塵の壁を建設中である。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合　計	63
長　期 短　期	0 0	0 0	0 6	1 7	1 13	1 (1) 8 (0)
研修員	3	0	3	3	9	3
機　材	0	0	33	35	68	40
L・C	0	0	0	0	0	

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償（57年度； 15.8： 58年度； 14.9億円） 120 床

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　58.12. 7～12.21
2) 実施協議　59.12.15～12.30
3) 計画打合　61.12.13～12.21
4) 機材修理　62. 3.20～ 4.16
5) 巡回指導　63.12予定
6) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:

16. 国内協力者　:(岡山大学対スーダン医療協力委員会)

	小田　琢三	岡山大学教授（生化学）
	金政　泰弘	岡山大学医学部長（細菌）
	青山　英康	岡山大学教授（衛生）
	大田　善介	岡山大学教授（内科）
	折田　薫三	岡山大学教授（外科）
委員長：	大森　弘之	岡山大学教授（泌尿器）
	青野　　要	岡山大学教授（放射線）
	小坂　二度見	岡山大学教授（麻酔）

(日付：63.10. 1現在)

〔プロジェクト名〕　イエメン・結核対策
(Tuberculosis Control)

1. R／D署名日　：58. 4.27（当初）　63. 8.10（延長）

2. 協力期間　：(R／D)　58. 9. 1～63. 8.31
(延長R／D)　63. 9. 1～65. 8.31

3. 所在地　：サナア市

4. 先方関係機関　：保健省（Ministry of Health）
国立結核研究所（National Tuberculosis Institute）

5. 我が方協力機関　：厚生省、(財）結核予防会結核研究所

6. 要請の背景　：1982年から始まった同国第 2次5ヵ年計画において結核のコントロールは、保健医療分野における重要課題との位置づけがなされていたが、同国保健省の並々ならぬ熱意にもかかわらず進展がなく、結核対策全般及び要員養成について日本の協力を要請越した。

7. 目的・内容　：国家結核コントロールシステムの組織面の改善。
国立結核研究所及び地方センターにおける予防、診断治療技術の開発。結核コントロールプログラム改善のための調査研究。

8. 現状・目標達成　：58年9月より開始された本プロジェクトは無償資金協力による61年9月のサナア結核対策センター、62年7月のタイズサブセンター、62年12月のホデイダサブセンターの開所により施設面での整備がされた。研修員受け入れ、専門家派遣による技術移転も着実に進行しており、同国全体の結核対策の骨子が固まりつつある現状にある。

9. 問題点　：先方関係機関の組織的整備の遅れ及び予算の不足により活動が制限されている。

10. 対処方針　：イエメン側に対し体制整備方強く求めるとともに、PHC（WHO）等と連絡をとりつつ、地域的ネットワークづくりへむけて整備中。予算不足については、現地業務費の臨時支給、各種事業を検討。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合　計	63
長　期 短　期	4 0	5 0	8 7	8 5	25 12	6 (4) 2 (1)
研修員	3	1	2	2	8	2
機　材	60	17	41	20	138	20
L・C	0	0	7	0	7	

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:結核対策センターの建設
無償59年度9.18億円－－昭和61年 3月（サナア）
無償60年度10.8億円－－昭和61年11月（ホデイダ、タイズ）

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　57. 7. 3～57. 7.17
2) 実施協議　58. 4.17～58. 4.30
3) 計画打合　60. 8. 9～60. 8.18
4) 巡回指導　62. 7. 3～62. 7.12
5) エヴァリュエーション　63. 4. 8～63. 4.17

15. 国内支援　:視聴覚教材等整備費
ビデオ「結核になった2人」をアラビア語に吹替
臨床検査教材のアラビア語化も検討

16. 国内委員会　:委員長　島尾　忠男　結核予防会常任理事
委　員　長沢　誠司　国立療養所東京病院名誉院長
委　員　芳賀　敏彦　国立療養所東京病院院長
委　員　森　　亨　結核予防会結核研究所第二研究部長

（日付：63.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ケニア・ケニア中央医学研究所
(Kenya Medical Research Institute)

1. R／D署名日　：60. 4.18

2. 協力期間　：(R／D) 60. 5. 1～65. 4. 30

3. 所在地　：ナイロビ

4. 先方関係機関　：ケニア中央医学研究所（KEMRI）

5. 我が方協力機関　：東海大、札幌医大、岩手医大、長崎大熱研

6. 要請の背景　：ケニア国政府は無償資金協力で建設された中央医学研究所を中心として、同国における医学研究水準（下痢症を中心とする感染症）の向上を目指すため、昭和59年3月末まで協力してきた伝染病研究対策プロジェクトをさらに発展充実させた内容で我が国の協力を要請してきたものである。

7. 目的・内容　：中央医学研究所を中心としてウイルス、細菌、寄生虫等による疾病の基礎的研究及び予防対策、各種伝染病、とりわけ下痢症の血清学的研究を促進し、その成果をモデル地域に応用しようとするもの。

8. 現状・目標達成　：前プロジェクトの関連における海岸地区と向背地区においての下痢症疾患及び住血吸虫症対策のため、寄生虫部門専門家の派遣をはじめにウイルス、細菌部門での専門家が派遣され、モデル地区（クワレ、ラリ、ナクール等）での活動が実施されている。

9. 問題点　：

10. 対処方針　：

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～59	60	61	62	合　計	63
長　期 短　期	0 3	5 9	13 7	18 7	36 26	18 (9) 6 (0)
研修員	3	3	3	4	13	3
機　材	0	67	19	75	161	40
L・C	0	0	0	0	0	

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:医学研究の中枢機関としての本施設建設（無償：57年度15億円
58年度12.45億円）

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　59. 8. 1～ 8.16
2) 実施協議　60. 4.11～ 4.23
3) 計画打合　61. 8.21～ 9. 3
4) 巡回指導　63. 7.28～ 8.11
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:

16. 国内委員会　:委員長　佐々木正五　東海大学医学部長
委　員　千葉　峻三　札幌医科大学教授
委　員　川名　林治　岩手医科大学教授
委　員　小沢　　敦　東海大学医学部教授
委　員　青木　克巳　長崎大学熱帯医学研究所教授